



Daiwa House[®]
Group

共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループ

CSRレポート 2015
〈グループ企業版〉



未来を、つなごう
We Build ECO



大和エネルギー
DREAM Solar
なつみ台Ⅱ



伸和エージェンシー
英会話教室

共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループは、幅広い事業を通じて
人が心豊かに生きる社会の実現を目指すとともに、
「共創共生」をテーマにCSR活動を推進しています。

大和リース
DREAM Solar
フロート1号
@神於山



大和ハウスリフォーム
リフォームサロン



Contents <目次>

大和ハウスグループのCSRビジョン3

トップメッセージ5

エネサーブ株式会社 7	大和物流株式会社 31
株式会社大阪マルビル 9	大和ランテック株式会社 33
株式会社伸和エージェンシー 11	大和リース株式会社 35
スポーツクラブ NAS 株式会社 13	大和リゾート株式会社 37
大和エネルギー株式会社 15	大和リビング株式会社 39
大和コアファクトリー株式会社 17	ダイワロイヤル株式会社 41
大和情報サービス株式会社 19	ダイワロイヤルゴルフ株式会社 43
大和ハウスイシュアランス株式会社 21	株式会社デザインアーク 45
大和ハウスフィナンシャル株式会社 23	西脇ロイヤルホテル株式会社 47
大和ハウスライフサポート株式会社 25	日本住宅流通株式会社 49
大和ライフネクスト株式会社 27	株式会社メディアテック 51
大和ハウスリフォーム株式会社 29	ロイヤルホームセンター株式会社 53

大和ハウスグループの概要55

業績ハイライト／連結財務諸表56



スポーツクラブNAS
キッズユニバーシティ

大和リゾート
BIRD FRIENDLY®
COFFEE



大和情報サービス
大江戸清掃隊



編集方針

大和ハウスグループCSRレポート（グループ企業24社）は、一般の方々にも読みやすいCSRレポートを目指し、2014年度のCSR活動を当社グループ社員憲章6項目に応じたステークホルダー（社会・環境・お客さま・株主・取引先・従業員）との共創共生、およびCSR経営の基盤にもとづき、活動トピックスをピックアップし、各社ごとに編集しています。また、独自のマネジメントシステム「CSR自己評価指標」を設定したグループ企業において、2014年度の活動実績および2015年度の目標を開示し、CSR経営の推進状況をご報告しています。

■ 想定している読者対象

お客さま、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー（利害関係者）を対象としています。

■ 報告対象期間

2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）を基本として、必要に応じて2014年度以前・2015年度以降の活動内容も掲載しています。

■ 報告対象

グループ企業24社

■ 発行日

2015年9月（次回発行予定：2016年9月）

本レポートについてのお問い合わせ先

大和ハウス工業株式会社

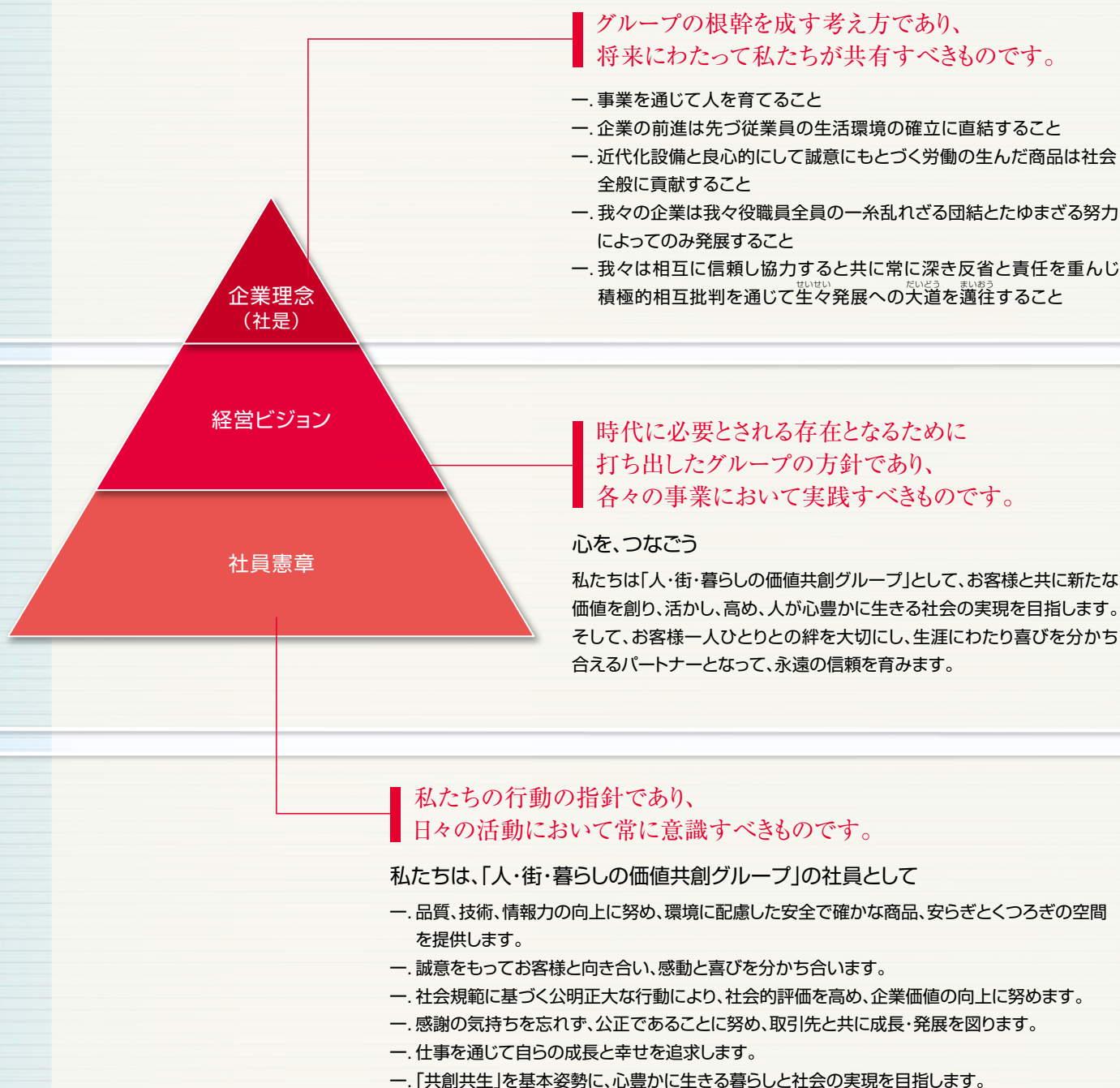
●CSR部 TEL 06-6342-1435 ●環境部 TEL 06-6342-1346

大和ハウスグループのCSRビジョン



Daiwa House
Group

グループシンボル「エンドレスハート」は、
絶えることのないグループの行動と無限に続く成長・発展性を表し、
将来にわたる“サステナビリティ”の実現を目指す
私たちの理念体系を体現しています。



共に創る。共に生きる。

私たち大和ハウスグループは、事業を通じて社会と共にあること、

そして商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること。

この「共創共生」の姿勢を持ち続け、誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。

大和ハウスグループ CSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を意識するとともに、ステークホルダー（利害関係者）と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける。

01 事業を通じた 社会貢献

独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する。

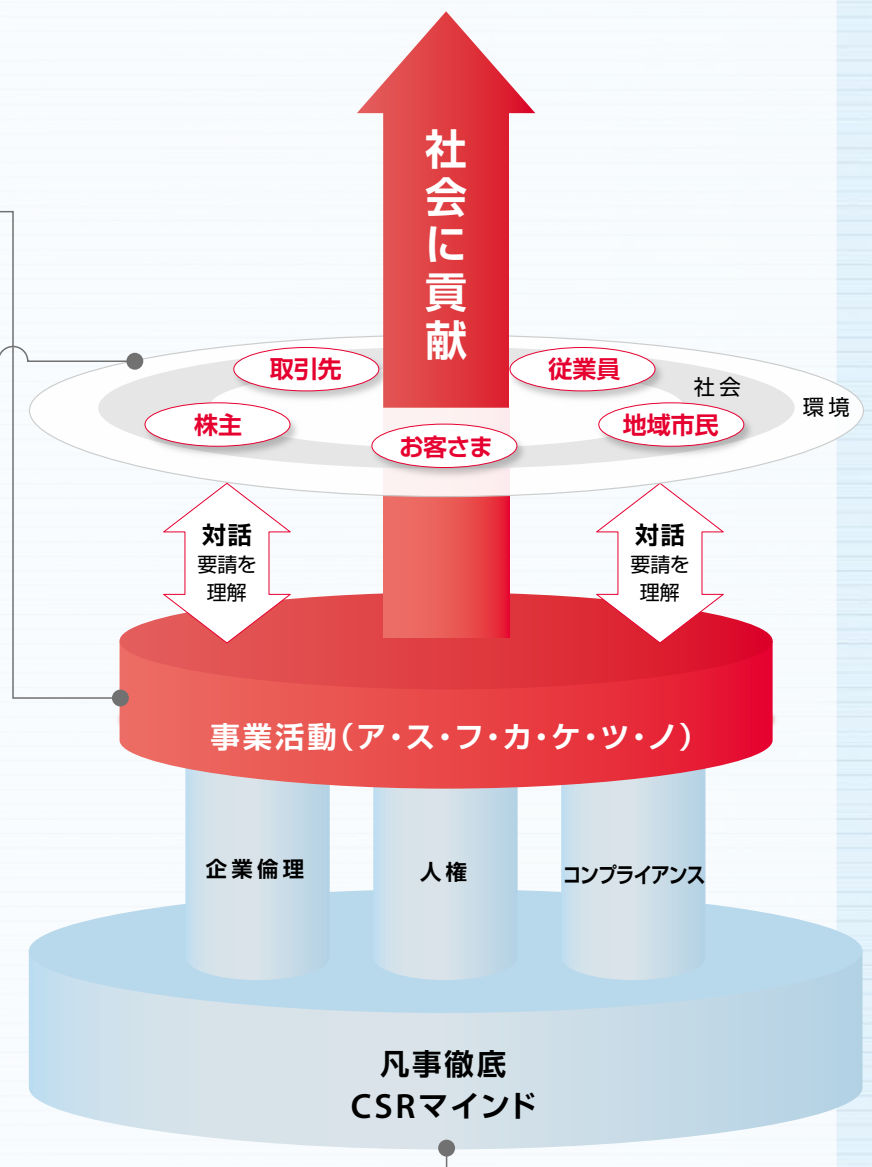
02 ステークホルダーとの 共創共生

ステークホルダー（利害関係者）との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるように努める。

03 グループ社員 一人ひとりの行動規範

企業倫理・人権・コンプライアンスの確立に努める。

サステナビリティ経営



60周年を機に、今一度立ち返りたい 社会への貢献を第一義に、失敗を恐

～創業のDNAを軸として社会から選ばれ続けるグループへ～

大和ハウスグループのCSRとは DNAの継承と変化への対応

大和ハウス工業の創業者・石橋信夫は、何をすれば「儲かるか」ではなく「世の中の多くの人の役に立ち、喜んでもらえるか」を指針に、事業を拓け育てました。CSR精神こそ企業の永続性の源であるという揺るがぬ信念を、DNAとして遺したのです。これを継承し、つないでいくことはサステナブルな企業であり続けるための最大の要点です。今年迎えた創業60周年の節目においても、原点に立ち返ることを忘れてはなりません。

「総合生活産業」を掲げる当社グループがサステナビリティを維持・強化し続けていくためのキーワードが、「ア（安全/安心）・ス（スピード/ストック）・フ（福祉）・カ（環境）・ケ（健康）・ツ（通信）・ノ（農業）」事業です。例えば環境分野については、グループ一丸で「エネルギー“ゼロ”の住宅・建築・街づくり」を推進、太陽光、風力に続き水力発電事業への参入にも一歩を踏み出しました。創業者が1990年代から「21世紀の事業は、風と太陽と水がキーワードになる」と予見していたことが、今まさに現実となりつつあります。また、福祉・健康分野に関わる介護・医療関連事業では、介護の人手不足など深刻な現場の課題を直視し、業界や政府とも課題認識の共有を図りつつ、可能な限りの貢献を模索し続けています。また、「CSRの考え方が一致し、協力し合って社会に貢献できる」会社をパートナーに迎えることで、社会的課題の解決と事業拡大につなげることに注力しています。

今後も事業を通じた社会貢献をさらに拡大するべく、あらゆる努力を続けていきます。

代表取締役会長

樋口武男

創業の精神。 れず新たな挑戦を。

人財を育てるのは現場。「凡事徹底」を ベースに、「夢」を追求できる人財に

創業者は、創業商品「パイプハウス」の営業に自ら当時の国鉄の全保線区を回るなど、現場主義を貫いた人でした。企業とは現場を動かす人財あってこそその存在であることを熟知し、人財の育成に情熱を注ぎました。それも、言葉で説くのではなく現場を経験させ、困難な挑戦を通じて学ばせるという独自の育成法に徹していました。変化への対応力も、常に流動する現場と向き合って初めて養われます。こうした現場主義は、当社の人財育成に脈々と息づいています。

例えば、次代のリーダーを育てる「大和ハウス塾」は8年目を迎え、すでに83名の役員を輩出。グループ間の連携強化にも寄与しています。また、ダイバーシティの推進も成果を重ね、多様な人財が着実に育っています。どんな人財育成においても現場主義は健在です。本人のやる気と能力次第で大きな権限を与え、現場を任せることで個々の成長を図っていきます。

従業員全員に望むのは、現場を見て課題を発見し、その解決に向けて「夢」や「志」を持つことです。夢を実現しようという強い意志を持って挑戦を始めれば、当たり前前を当たり前前に実践する「凡事徹底」が、ベースとしていかに大切かを自ら感じ取るはず。 「凡事徹底」をベースに「夢」「志」を追い続けることができる人財へと自らを成長させ、さらに、後進も導く。全員がこれを実践できれば、自ずと企業としての品格、すなわち「社格」が醸し出され、不動産の信用とブランド力へとつながっていきます。

サステナブル(持続可能)な企業を 目指し、謙虚に真摯に課題に立ち向かう

創業者は、「100周年(2055年)に売上高10兆円達成」という高い目標を、われわれに遺しました。この目標には、それだけ大きく社会に必要とされる企業となり、100周年を通過点に永続的に世の中の人役に立ち続けていくのだという強い意志がこめられています。

世界の人口は、2060年に95億人に達すると予想されています。人口の増加に伴い、食糧難、環境汚染、治安の悪化などが進めば、人類は深刻な危機に直面することでしょう。子や孫の未来を考えれば、人として企業としての正道を踏み外すことなく社会の課題解決に役立つ事業を推進していくことは、この上なく重要です。

当社グループはこれまで、土地活用の転換期に対応して賃貸住宅事業、車社会の到来に対応して流通店舗事業、社会の高齢化に対応して介護事業と、常に時代の要請に応える事業を展開してきました。今後はさらに、役に立ち喜んでいただける完成された商品群も提供できるようになりたいと考え、医療・介護現場のマンパワー不足を見据えたロボット事業の推進や、スマートハウスの進化に欠かせない蓄電システムを手掛けるベンチャーの育成などに努めています。また、創業者の故郷であり、日本の宝ともいえる吉野山のシロヤマザクラを衰退の危機から救う活動など、事業以外にも当社の強みやオリジナリティを活かした社会貢献活動に力を注いでいます。

創業者は、売上高1兆円の達成に際し「社会の公器」としての責任に言及しました。3兆円を目前にし、10兆円という目標も掲げるわれわれは、ますますその責任を自覚し、謙虚に真摯に社会的課題への挑戦を続けてまいります。

トップコミットメント

提案型エネルギーサービス業として 社会に貢献します



エネサーブ株式会社
代表取締役社長
木下 賀夫

当社は、創業以来、電気設備の保安点検業務の先駆者として工場や商業施設等の電気設備を24時間遠隔監視システムにより管理し、電気事故の未然防止に努めています。今後も「企業の心臓を守る電力のドクター」として、電気設備の安全保障、エネルギーの有効利用と地球環境保全に貢献することを経営の基本方針とし、「提案型の総合エネルギーサービス業」として、社会に幅広く貢献してまいります。今後ともエネサーブの活動に一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒520-2152

滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

設立年月日：1965年12月1日

- 事業内容：1.電気設備の保守・点検代行サービス業務
2.電力小売事業
3.電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO₂削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施
4.大型リチウムイオン電池システムの販売、施工
5.分散型自家発電装置（コージェネ発電システムを含む）の販売、施工、整備
6.そのほかエネルギー関連の総合サービス

従業員数：160名(2015年6月1日現在)

売上高：16,215百万円(2015年3月期)

活動トピックス

お客さまとの共創共生

■ お客さま満足度向上に向けた取り組み

今期より当社では、電力小売事業（新電力）の事業所展開を開始しました。前期まで電力小売事業（新電力）は専任部隊にて行っておりましたが、より多くのお客さまへの電力供給を行う体制が整ったことから全事業所（一部地域を除く）にて営業を開始しました。電力小売事業（新電力）は契約を切り替えるだけで、電力コストが削減できることにより、お客さまの経費削減に大きく貢献することができます。さらなる供給エリアの拡大とお客さまのコスト削減ニーズに即した電力供給を今後も引き続き拡大していきます。

■ 品質への取り組み

全事業所で毎月1回安全講習会を実施しております。過去の事故によるケーススタディや、実際にあった現場でのトラブルやお客さまからのクレーム等を報告し、営業、技術、事務員全員が情報共有することにより、事業所一丸となって事故の再発防止に努めています。

■ お客さまとのリレーションシップ

保安管理業務（電気主任技術者の代行業務）において、毎月の月次点検の際には、お客さまの電気担当の方に電力設備の劣化状況や、異常の有無について、報告させていただいています。またお客さまの電気担当の方および社員の方に対して、保安教育を実施しております。電気主任技術者だけでなく、お客さまの担当の方、そして社員の方々と共に電力設備の安全を守ることを心掛けています。

取引先との共創共生

■ 調達先との関係

当社はお客さまの電力設備の点検に際し、地域のお取引先の協力のもと、作業を実施しております。お取引先とは基本契約を締結したり、事前の書面のやりとり等の際、下請法を遵守したかたちで取引を行っております。前期より社内監査制度を開始しており、定期的に各事業所を監査することにより、法令に準拠して取引が行われているかの確認および社内でのより厳しい水準でのコンプライアンスルールが遵守されているかの確認を実施しております。これらによりお取引先との良好な関係作りを目指しております。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
お客さま	環境配慮への取り組み	G-PACS,G-Servieの 拡販件数(前年度増減率)	100点	設置台数の前年度増減率 0%未満 0、0%~+5%未満 15、+5%~+10%未満 30、 +10%~+15%未満 45、+15%~+20%未満 60、 +20%~+25%未満 75、+25%~+30%未満 90、 +30%以上 100とする	+29.5% (90点)	+30.0% (100点)	
	エネルギー合理化 と省エネ	省エネ・エネルギー管理 参画件数(前年度増減率)	100点	参画件数の前年度増減率 0%未満 0、0%~+5%未満 15、+5%~+10%未満 30、 +10%~+15%未満 45、+15%~+20%未満 60、 +20%~+25%未満 75、+25%~+30%未満 90、 +30%以上 100とする	+2.4% (15点)	+30.0% (100点)	
	電力設備の 安全確保	保安全管理業務の受託件数 (前年度増減率)	100点	【基準改定】受託件数の前年度増減率 0%未満 0、0%~+2.5%未満 15、+2.5%~+5%未満 30、 +5%~+7.5%未満 45、+7.5%~+10%未満 60、 +10%~+12.5%未満 75、+12.5%~+15%未満 90、 +15%以上 100とする	+130.8% (100点)	+30.0% (100点)	
株主	財務の収益性	売上高営業利益率	100点	0%未満 0、0%~2%未満 50、2%~5%未満 80、 5%以上 100とする	4.5% (80点)	4.6% (80点)	営業利益を売上高で除して算出
	財務の成長性	売上高伸び率	100点	△30%未満 30、△30%~0%未満 40、 0%~20%未満 80、20%以上 100とする	+8.7% (80点)	+11% (80点)	対前年度売上増加額を前年度売上金額で 除して算出
取引先	労働安全衛生への 取り組み	安全教育講習会	100点	安全講習会開催の回数(社内安全会議含む) 50回未満 0、50回~100回未満 40、 100回~150回未満 80、150回以上 100とする	128回 (80点)	150回 (100点)	
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口 (パートナーズ・ホットライン) への通報対応(解決率)	50点	お取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への通報 に対する解決率 この比率を50点満点に換算(0件は50)	0件 (50点)	0件 (50点)	
	環境価値 (グリーン電力) の購入	環境価値の購入量 (Kwh)	50点	25万kWh未満 20、25万kWh~50万kWh未満 30、 50万kWh~75万kWh未満 40、75万kWh以上 50とする。	81万kWh (50点)	42万kWh (30点)	
従業員	定期健康診断受診	定期健康診断受診率	50点	従業員の定期健康診断受診率 この比率を50点満点に換算	100% (50点)	100% (50点)	
		人権啓発研修受講者率	50点	従業員の人権研修受講者率 この比率を50点満点に換算	100% (50点)	100% (50点)	
	人財育成	有資格者数	100点	①2種・3種電気主任技術者 15名以下 0、16名~20名 5、21名~25名 10、26名~30名 15、 31名~35名 20、36名~40名 25、41名以上 30とする ②エネルギー管理士 5名以下 0、6名~10名 5、11名~15名 10、16名~20名 15、 21名~25名 20、26名以上 25とする ③1種・2種電気工事士 20名以下 0、21名~25名 5、26名~30名 10、31名~35名 15、 36名~40名 20、41名以上 25とする ④電気施工管理技士 10名以下 0、11名~15名 5、16名~20名 10、21名~25名 15、 26名以上 20とする ①~④の合計にて算出	①45名 ②22名 ③60名 ④30名 (95点)	①45名 ②24名 ③62名 ④28名 (95点)	
環境	地球温暖化防止	社内電力量CO ₂ 排出量削減 (2008年度実績との比較)	100点	145%以上 0、140%~145%未満 10、135%~140%未満 20、 130%~135%未満 30、125%~130%未満 40、 120%~125%未満 50、115%~120%未満 60、 110%~115%未満 70、105%~110%未満 80、 100%~105%未満 90、100%未満 100とする	事務部門 19%削減 車両部門 15%削減 (100点)	事務部門 19%削減 車両部門 11%削減 (100点)	
	廃棄物削減	ペットボトルキャップ回収率 (計画達成率)	50点	ペットボトルキャップ回収の計画達成率 この比率を50点満点に換算	100% (50点)	100% (50点)	2010年度目標18,000個、実績56,763個 2011年度目標20,000個、実績61,466個 2012年度目標30,000個、実績45,767個 2013年度目標36,000個、実績32,339個 2014年度目標36,000個
	廃棄物活用	市民提供の廃食油搬入量	50点	1,550ℓ未満 0、1,550ℓ~1,600ℓ未満 5、1,600ℓ~1,650ℓ未満 10、 1,650ℓ~1,700ℓ未満 15、1,700ℓ~1,750ℓ未満 20、 1,750ℓ~1,800ℓ未満 25、1,800ℓ~1,850ℓ未満 30、 1,850ℓ~1,900ℓ未満 35、1,900ℓ~1,950ℓ未満 40、 1,950ℓ~2,000ℓ未満 45、2,000ℓ以上 50とする	1,655ℓ (15点)	2,000ℓ (50点)	

トップコミットメント

私たち 株式会社大阪マルビルは基本方針にもとづき、社会から信頼され、お客さまから支持される企業を目指します



株式会社大阪マルビル
代表取締役社長
吉本 晴之

当社は「大阪マルビル」および「大阪第一ホテル」の運営管理を通じて多くのお客さまにご利用いただき、大阪駅前のランドマークタワーとして親しまれています。

ホテル事業は、「お客さまへの奉仕と親切」をモットーに全従業員が「ホスピタリティ※」の追求を通してお客さまに快適さを提供し、社会に貢献しています。私たちは従業員ならびにお取引先を「内部顧客」として位置づけ、お互いの立場を尊重し敬意を払い、お互いが「ホスピタリティ」を発揮できる職場環境をつくり、「ホスピタリティ業」としての存在感をさらに高めていきます。

当社は1.「安全」、2.「品質」、3.「利益」の基本方針にもとづき、社会から信頼され、支持される企業を目指します。

※ホスピタリティ:心のこもったおもてなし

会社概要(2015年7月1日現在)

本社所在地:〒530-0001
大阪市北区梅田一丁目9番20号
設立年月日:1972年10月5日
事業内容:ホテル業、テナント業、その他
従業員数:86名(2015年7月1日現在)
売上高:3,797百万円(2015年3月期)

活動トピックス

CSR経営の基盤

CSR推進組織体制

当社では大和ハウスグループの一員として、CSR活動を積極的に行うための組織体制を構築しています。グループへの参画当初(2004年)からCSR活動に積極的に取り組み、経済的責任、法的責任、倫理的責任、社会貢献的責任を遂行するべくCSR推進事務局を設置し、CSR担当役員をはじめCSR推進責任者、CSR推進担当者を選任して円滑なCSR活動を推進しています。主な社会貢献活動として、永年継続している地域のお祭りや児童養護施設への協力、メセナ活動などを実施し、活動の幅を広げています。

コンプライアンス・リスクマネジメント体制の確立

2004年よりコンプライアンスおよびリスクマネジメント体制の確立に注力し、「大阪マルビル」「大阪第一ホテル」をご利用いただくお客さまの「安全・安心」に配慮した施設づくりを進めてきました。

リスク案件の状況確認や今後の対策等を討議するリスク管理委員会を毎月実施し、リスク管理へのさらなる意識向上と問題発生を未然に防ぐための予防策を実施しています。

社会との共創共生

児童養護施設への協力

当社は、「事業を通じた社会貢献活動」の一環として、2008年より児童養護施設の卒園茶話会に飲み物とケーキの提供を行っています。

卒園式のあとに開催される茶話会には、学園内外からたくさんの方々がお祝いに来られ、当社も賑やかなひとときをお手伝いしています。

オーケストラ「大阪交響楽団」への支援

当社は、メセナ活動も「企業の社会的責任」の一つと考え、2009年より「大阪交響楽団」の活動を法人会員として支援しています。大和ハウス工業がメインスポンサーとして協力していることをふまえ、当社もグループの一員として協力したいと考え参画しました。今後も協力を継続していきます。

吉野山桜保全活動への支援

吉野山の桜保全活動は大和ハウス工業を中心にグループ全体で2008年より取り組んでいる「地域共生活動」です。

当社では、「大阪第一ホテルの客室を1室販売するごとに1円を吉野山桜保全活動に役立ててもらおう!」という趣旨から2012年より支援を開始しました。

ホテル業での勤務は不規則で休日も従業員個々に異なるため、事業を通じた側面からの活動支援を継続していきます。

環境との共創共生

LED照明への転換

当社は、館内照明を従来の蛍光灯や白熱球からLED照明へ転換を進めています。LED照明への転換は省エネルギーであるだけでなく、これからの低炭素化社会に対応していくためには必要不可欠な取り組みであると考えています。

ホテル客室も分別回収

「大阪第一ホテル」の客室では、ゴミの分別回収をお客さまにお願いしています。また、ペットボトルのキャップは別途回収して、アフリカの子どもたちのワクチンの接種に役立てています。環境にやさしく人の役に立つ活動を続けています。

取引先との共創共生

Win-Winの関係構築

当社は、お取引先を内部顧客と位置づけ、常にWin-Winの関係構築に努めています。買う方も売る方もお互いに有益な取引となることを念頭に置き、優越的地位を利用しない、極度の買い叩きを行わないなどを意識しながら、日々発注業務を行っています。特に、毎日の生鮮食料品をお客さま（外部顧客）へ新鮮かつ適正な料金で販売するには、お取引先のご協力が不可欠です。当社では今後もお取引先を大切なビジネスパートナーとして捉え、Win-Winの関係を築いていきます。

パートナーズ・ホットラインの周知徹底

当社は、お取引先とのWin-Winの関係を構築していくために、従業員による法令違反につながりかねない問題を早期に顕在化し、自浄作用を図るための取り組みとして「パートナーズ・ホットライン」（お取引先通報窓口）の周知徹底に取り組んでいます。

当社は、「感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります」という基本精神を大切にしています。

これからもより良いパートナーシップの継続に努力していきます。

お客さまとの共創共生

快適で安全安心な客室の提供

年間24万人のお客さまにご宿泊いただく「大阪第一ホテル」は、大阪の玄関口である大阪駅前に位置しています。一部屋ひと部屋を丁寧に心を込めてメイクアップすることが、私たちの使命でありお客さまとの約束です。460室の客室をいつも清潔に保ち、来阪されるお客さまを心よりお迎えいたします。

ホスピタリティあふれる接客サービス

当社はフロントやレストラン、宴会場などの、お客さまに直接接客するスタッフのみならず、総務・経理、施設・購買などの管理部門に至るまで、従業員全員が「ホスピタリティ日本一のホテルを本気で目指す」をスローガンにして、お客さまに喜んでいただくために日夜努力を続けています。

従業員との共創共生

エンドレス募金とのマッチングギフト

エンドレス募金は従業員が身近に参加でき、かつ継続的に行える社会貢献活動です。2012年から始めたマッチングギフトによる募金活動は、「企業市民」としての当社の社会的責任と認識をしています。エンドレス募金とマッチングギフトを合わせた義援金は東日本大震災復興支援として日本赤十字社などに寄付しています。

研修体制の充実

当社の社員研修体制は、入社時の受入研修から始まり、CSの基本、人権啓発、個人情報保護、コンプライアンスの徹底、セクシャルハラスメントの防止などの基本的な内容に加えて、CSRケースメソッド研修やホスピタリティ研修などの一歩踏み込んだ「参加型」研修を充実させています。

社会から信頼され、好感をもたれる企業を目指すためには、社員一人ひとりが互いに信頼し、尊敬し合える職場環境づくりと人材の育成が不可欠です。

トップコミットメント

CSRの基本理念を徹底し、
社会との共創共生を図ります



株式会社伸和エージェンシー
代表取締役社長
大辻 伸幸

私たち伸和エージェンシーでは広告事業を通じて顧客満足
をプロデュース、旅行事業を通じて皆さまの感動と創造をプロ
デュースします。当社は、日々の事業のなかで、人の思いやコミュ
ニティのあり方について考えています。私たちの企業活動や日
常生活、そしてそれをとりまく社会、さらには未来まで見据えた
さまざまな問題。企業として果たすべき社会的責任は、多岐にわ
たります。そのなかにおいて、私たちに求められている役割は何
かを考え、それを実践することにより、社会との共創共生を図り
ます。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒550-0011
大阪市西区阿波座一丁目5番16号
設立年月日：1954年4月30日
事業内容：広告代理業、旅行代理業
従業員数：92名(2015年6月1日現在)
売上高：11,633百万円(2015年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

■ 英会話スクールの開校と普及に向けて

グローバル化が進むなか、日本企業においても、国際社会に必
要な英語力を有する人材の育成が求められています。

当社は昨年、日常生活のなかで英語を学ぶ環境を取り込み、
ビデオ通話アプリskype(スカイプ)を利用したオンライン英会話
「D's speak(ディーズスピーク)」のご提供をはじめました。今年
は新たにオンライン英会話と対面型英会話を組み合わせた英会
話スクール「D's Dual Studio(ディーズデュアルスタジオ)」を
2015年5月に大阪駅前第一ビル3階に開校しました。

このサービスを通じて国際コミュニケーション能力の創造を目
指します。



社会との共創共生

■ 個人情報の管理体制の強化

近年、企業における個人情報の流出事故が多発し、大きな社会
問題となっております。また、今後のさらなる情報技術の発展に
より、個人情報の流出・漏洩のリスクは、ますます高まるものと思
われます。

このような状況におきまして、当社は、お客さまからお預かりし
ている個人情報の管理体制強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社の個人情報管理体制が「個人情報保護マネジ
メントシステム要求事項(JIS Q15001:2006)」を満たすものとし
て、「プライバシーマーク」の認定を受けることができました。

当社は、プライバシーマーク付与事業者として、個人情報の重
要性を認識し、その適正な管理・運営を徹底していきます。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内のCSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	70.11点 (70点)	75点 (75点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
	コンプライアンスの意識向上	社内コンプライアンス研修参加者率	100点	従業員の社内コンプライアンス研修参加者率(年2回実施) この比率を100点満点に換算	95.0点 (95点)	95.0点 (95点)	2014年度実績 188名中178名参加(2回合計)
お客さま 取引先	公正な支払い処理	取引先への公正な支払いの実施	100点	買掛金総額に対する支払遅延総額の比率 40%以上 0、30%~40%未満 20、20%~30%未満 40、 10%~20%未満 60、0%超~10%未満 80、0% 100とする	0.5% (80点)	0.5% (80点)	
	リスクへの対応	企業倫理ヘルプラインへの通報対応(解決率)	50点	企業倫理ヘルプラインへの通報に対する解決率 この比率を50点満点に換算(0件は50)	0件 (50点)	0件 (50点)	現在は、社内のヘルプデスクはなく大和ハウスのヘルプラインを利用。
従業員	人財の育成	人権啓発研修実施後の受講者アンケート(理解率)	100点	従業員の人権研修実施後のアンケート結果(理解率)を点数化	82.0点 (82点)	90.0点 (90点)	2014年度実績 188名中178名参加(2回合計)
	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率	40点	20%未満 0、20%~30%未満 10、 30%~40%未満 20、40%~50%未満 30、50%以上 40とする	22.6% (10点)	30% (20点)	有休取得日数を年度の有休付与日数で除して算出
社会	社会への貢献	募金活動の従業員参加率(前年度対比)	50点	募金の平均額の前年度対比 50%未満 0、50%~75%未満 10、 75%~100%未満 20、100%~150%未満 30、 150%~200%未満 40、200%以上 50とする	80% (20点)	120% (30点)	
		ボランティア休暇取得日数	50点	取得日数1日につき5点加算して算出	0日 (0点)	5日 (25点)	
環境	地球温暖化防止	エネルギー費の前年度対比	60点	エネルギー費の前年度対比 120%以上 0、110%~120%未満 10、 100%~110%未満 20、90%~100%未満 30、 80%~90%未満 40、70%~80%未満 50、70%未満 60とする	93% (30点)	95% (30点)	2012年度実績 4,278千円 2013年度実績 4,629千円 2014年度実績 4,306千円

トップコミットメント

心も身体も健康になる
スポーツクラブを目指して



スポーツクラブNAS株式会社
代表取締役社長
柴山 良成

当社は、全国70カ所の施設において、こどもから高齢者まで誰でも楽しめる快適な環境を提供し、健康づくりと余暇活動の拠点となる多彩なコミュニティを創出しています。

また、経営方針として掲げている、『もっと健康、もっとキッズ、もっとビューティ、もっとアミューズメントに』、『ココロ、ウゴカセ。』のスローガンのもと、高齢化社会に適合した元気な社会づくりや、美容、保育など規定の枠にとどまることのない事業を展開し、たくさんの笑顔に出会えるよう、努力してまいります。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒135-0063

東京都江東区有明3-7-18

有明セントラルタワー8F

設立年月日：1972年9月1日

事業内容：スポーツクラブの運営管理、
体育用具および用品の開発・販売、
各種スポーツの催し物、講習会の企画

従業員数：402名(2015年6月1日現在)

売上高：17,430百万円(2015年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

■ 高齢者の健康づくり

東京都武蔵野市において、高齢者を対象に歩行測定会を定期的に開催しています。あわせて高齢者筋力向上プログラム事業、「武蔵野市健康積立預筋」を担当し、高齢者の自立支援のお手伝いをしています。

千葉市ではチャレンジ運動講習会を担当し、市民の皆さまに元気で歩き続けるための知識と実践を身につけていただけるよう努めています。また、高齢者施設での健康セミナーや地域指導者の講習などにも協力しています。



社会との共創共生

■ NASキッズユニバーシティ

3歳から12歳までの児童を預かり、実践的な児童英語教育と共に、スポーツクラブでのプールや体操、ダンスなどの運動指導を行う保育事業を、東京都文京区、三鷹市にて行っています。

外国人講師と日本人講師によるオールイングリッシュ環境のもと、世界で通じる英語力を育み、スポーツクラブのスクールカリキュラムを基本とした多彩な体感学習を通じて、創造力、判断力、達成感、礼儀や敬い、慈しみの心など豊かな人間性と社会性を持ったこどもを育むことを目指しています。



主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	72.31点 (72点)	80点 (80点)	
お客さま	地域住民への健康増進 (クラブ・スクール会員)	会員人数 (前年度増減率)	100点	△0.5%未満 0、△0.5%~0%未満 20、 0%~+0.5%未満 40、+0.5%~+1.0%未満 60、 +1.0%~+1.5%未満 80、+1.5%以上 100とする	9.8% (100点)	12.1% (100点)	■閉鎖店舗 白井店(2014年5月) 六本木店(2014年9月)
		入会人数 (前年度増減率)	100点	△5%未満 0、△5%~0%未満 20、0%~+5%未満 40、 +5%~+10%未満 60、+10%~+15%未満 80、 +15%以上 100とする	△0.5% (20点)	5.3% (60点)	
株主	財務の収益性	EBITDAマージン (売上高営業キャッシュフロー)	100点	0%未満 0、0%~2%未満 10、2%~5%未満 20、 5%~7%未満 40、7%~15%未満 70、15%以上 100とする	4.9% (20点)	6.2% (40点)	
	財務の効率性	ROIC (投下資本利益率)	100点	0%未満 0、0%~2%未満 10、2%~5%未満 20、 5%~7%未満 40、7%~15%未満 70、15%以上 100とする	4.6% (20点)	7.2% (70点)	
	財務の健全性	ROE (自己資本利益率)	100点	1.0%未満 0、1.0%~2.0%未満 20、 2.0%~3.0%未満 30、3.0%~4.0%未満 40、 4.0%~5.0%未満 50、5.0%~6.0%未満 60、 6.0%~7.0%未満 70、7.0%~8.0%未満 80、 8.0%~9.0%未満 90、9.0%以上 100とする	0.0% (0点)	4.8% (50点)	
従業員	人財の育成	救命講習認定取得率 (普通救命、上級救命、 応急手当普及員、他)	100点	全従業員(3カ月以上在籍者)に対する合計(比率) 10%未満 0、10%~30%未満 20、 30%~50%未満 40、50%~70%未満 60、 70%~90%未満 80、90%以上 100とする	15.7% (20点)	20% (20点)	「救命技能認定証」 (自動対外式除細動器業務従事者) ※アルバイトを除く従業員で算出
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	100点	10%未満 0、10%~15%未満 20、 15%~20%未満 40、20%~25%未満 60、 25%~30%未満 80、30%以上 100とする	29.9% (80点)	30% (100点)	有休取得日数を年度の有休付与日数 で除して算出
社会	地域社会・国際社会への貢献	社会貢献活動 (本社・事業所の活動件数)	100点	50件未満 0、50件~100件未満 20、100件~150件未満 40、 150件~200件未満 60、200件~250件未満 80、 250件以上 100とする	63件 (20点)	100件 (40点)	
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	100点	利用人数一人あたりCO ₂ 排出量の削減率目標の達成率 0%~10%未満 0、10%~30%未満 25、30%~50%未満 50、 50%~80%未満 75、80%~100%未満 90、100% 100とする	78.1% (75点)	100% (100点)	
	資源保護	水道水の使用量抑制	100点	新築物件における節水シャワーの設置 0%~10%未満 0、10%~30%未満 25、30%~50%未満 50、 50%~80%未満 75、80%~100%未満 90、100% 100とする	100% (100点)	100% (100点)	2014年度(4店舗中全店) 2015年度(3店舗中全店予定)

トップコミットメント

風と太陽と水を活かして 思いをかたちに Endless Heart



大和エネルギー株式会社
代表取締役社長
松嶋 秀和

地球規模での環境保全活動は、従来にも増してハイスピードで再生可能エネルギーの活用と総合的なエネルギーマネジメントについての取り組みがなされています。大和ハウスグループ全体においても、「人・街・暮らしの価値共創グループ」という方針のもと、環境に配慮した事業活動を行っています。このなかで当社の事業を行っていくうえでの社会的責任は、エネルギー(Energy)・環境保全(Environment)・経済性(Economy)の三つのEをいかにして地域社会にご提案し、お役に立てるかということです。それらを実現していくために、風・太陽・水という自然エネルギーを活用した、創エネルギー事業の拡大と省エネルギーへのエコプロデュースに取り組んでいきます。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒545-6033
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
あべのハルカス33F
設立年月日：1999年3月1日
事業内容：省エネルギーソリューション事業、発電事業、
設備商品事業
従業員数：75名(2015年6月1日現在)
売上高：15,881百万円(2015年3月期)

活動トピックス

環境との共創共生

再生可能エネルギーによる発電事業の拡大

当社は2007年より愛媛県佐田岬で風力発電事業を開始、そして2012年度からは太陽光発電事業を開始し、風・太陽の再生可能エネルギーを活用した低炭素社会の実現に向けて、積極的な事業展開を行っています。

2015年6月末現在、全国で34力所の太陽光発電所が稼働しており、風力発電と併せて、発電容量は71MWです。

今後2018年度末までに全国で54力所、120MWとなる計画で、すべての発電所が稼働した場合の総発電量は、175,000MWh/年となる見込みです。これは住宅36,988世帯分の年間消費電力量に該当します。

※経済産業省資源エネルギー庁「省エネ性能カタログ」掲載の数値(家庭の一世代あたりの全消費電力量を4,734kWh/年とした場合)から算出。



DREAM Solar なつみ台Ⅱ(6MW)

お客さまとの共創共生

お客さまのニーズを引き出す省エネ総合診断

当社は、工場・事務所・医療関連施設・ホテルなどさまざまな施設で、省エネルギー・省コストに向けたご提案を行っています。

“お客さまのニーズをいかに引き出すか”を追求し、その一つとして「省エネ総合診断」の実施を推進しています。

当社独自のマニュアルにもとづき、建物全体のエネルギー使用状況を現地調査とヒアリング、データ分析によって多岐項目にわたり診断し、現状を詳細に把握します。そして、単に設備更新をご提案するのではなく、既存設備の有効利用や運用面での改善などさまざまな観点から、これまで気付かなかった改善点を見出します。お客さまにとってご満足いただける、最適なご提案に努めるとともに、環境負荷低減に取り組んでいます。

取引先との共創共生

労働災害の防止を目指して

当社では、安全と品質の向上に向けた取り組みとして、継続的取引のある会社を会員として協力会を新たに発足し、現在、顧問としてサポートをしています。

協力会活動として、安全パトロール・安全大会・安全教育研修などを実施、危険予知活動・5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を行うことにより、安全な環境と作業が手を結び、質の高い商品を提供することが可能になります。

また、日頃より、作業現場における安全水準の向上を目的として、当社社員に繰り返し労働安全衛生関係法令の教育を行っていますが、協力会社の従業員である現場作業員一人ひとりにも、当社社員による日常的な安全衛生教育を通じて、安全活動を行う本当の意味の理解を促しています。

このように、協力会としての目的である、共存共栄に向けた取り組みを積極的に行っています。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の（ ）内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	74.83点 (75点)	80点 (80点)	社内CSR意識調査全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
取引先	公正な取引の実施	お取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%~60%未満 10、60%~65%未満 20、65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、75%~80%未満 50、80%以上 60とする(0件は60)	0件 (60点)	0件 (60点)	
従業員	人財の育成	従業員人権研修受講者率	60点	従業員人権研修受講率 この比率を60点満点に換算 (①夏季研修 30点 ②年末研修 30点とし、①と②の合計にて算出)	①23.3点 ②29.7点 (53点)	①30点 ②30点 (60点)	
		有資格者数 (1級管工事施工管理技士、1級電気工事施工管理技士)	100点	有資格者比率 ①1級管工事施工管理技士 10%未満 0、10%~12%未満 10、12%~14%未満 20、14%~16%未満 30、16%~18%未満 40、18%以上 50とする ②1級電気工事施工管理技士 10%未満 0、10%~12%未満 10、12%~14%未満 20、14%~16%未満 30、16%~18%未満 40、18%以上 50とする ①・②の合計にて算出	①16.7% ②26.3% (90点)	①24.0% ②31.0% (100点)	
	福利厚生制度の充実(従業員の持ち家取得推進)	30歳以上の従業員持ち家取得率	60点	住宅手当を支給されている者の割合 30%未満 0、30%~34%未満 10、34%~38%未満 20、38%~42%未満 30、42%~46%未満 40、46%~50%未満 50、50%以上 60とする	16.1% (0点)	30.0% (10点)	
	事業活動の客観的評価の確保	職場の「仕事に対するモチベーションの高さ」調査(社内CSR意識調査実施時に調査)	60点	55%未満 0、55%~60%未満 10、60%~65%未満 20、65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、75%~80%未満 50、80%以上 60とする	87.0% (60点)	88.0% (60点)	意識調査設問変更に伴い、昨年まで本課題の指標であった「総合満足度調査」から、「仕事に対するモチベーションの高さ」に変更しました
社会	情報セキュリティ(個人情報の保護)	個人情報の盗難・紛失事故件数の前年度増減率	100点	5%未満の減少率 0、△5%~△10%未満 10、△10%~△15%未満 20、△15%~△20%未満 40、△20%~△25%未満 60、△25%以上の減少率 80とする(0件が満点)	0件 (100点)	0件 (100点)	

トップコミットメント

「ものづくりを通じて、従業員満足度を高めると共に地域社会に愛される組織運営へ」



大和コアファクトリー株式会社
代表取締役社長

中村 恵伸

当社は、創業以来、大和ハウス工業の製造部門で住宅系部材の生産活動の業務を担っています。

さらに、新商品の開発部門から携わり、お客さまに喜ばれる製品づくりをモットーに日々努力し続けています。

経営ビジョン「心を、つなごう」にあるように、お客さまとの絆を大切に、さらに、地域の皆さまとの絆を深められるような社会貢献活動の推進、ならびに作業環境改善を進め、現場で働く従業員の満足が高まるような企業を目指します。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒701-2216
岡山県赤磐市多賀2056
設立年月日：1997年10月1日
事業内容：住宅部材の製造
従業員数：256名(2015年6月1日現在)
売上高：2,419百万円(2015年3月期)

活動トピックス

お客さまとの共創共生

■ お客さま満足度向上に向けた取り組み

当社は、お客さまの満足度向上に向けてより良い製品を生産するために、生産に携わる社員に対して社内認定制度、多能工化による効率アップを図り、品質向上、製造技能向上に努め「問題を見つけ、すぐに改善する。できるまでやる」ことに取り組んでいます。

■ お客さまのニーズに応える企業へ

品質向上、コスト削減、製造Lead Time(生産着手～完了までの時間)短縮を継続的に行うため、全員参加の改善活動を業務として行っています。社内に生産効率改善部門を専属で配置し、各改善活動の支援をする体制を敷いて、社員のものづくり技術の向上を図っています。

また、「効率アップによる原価低減=販売価格の減額につなげ」を経営スローガンとしてお客さまのニーズに応えていきます。

従業員との共創共生

■ 従業員の健康への配慮

毎年1回の定期健康診断は100%の受診率です。また有所見者の二次検査受診率においても100%となっています。

毎月1回、産業医の先生に来ていただき、作業環境の維持管理、従業員の健康保持・促進を推進しています。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	活動推進	CSR推進活動	100点	当社で新たに行うCSR活動の提案と実施件数 0件 0、1件 20、2件 40、3件 60、4件 80、5件以上 100とする	19件 (100%)	20件 (100%)	
	人権啓発推進	従業員人権研修受講者率	100点	年2回行う人権啓発研修の参加率 この比率を100点満点に換算	100% (100点)	100% (100点)	
	CSRの基盤づくり	社内のCSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	65.11点 (65点)	70点 (70点)	
従業員	人財の育成	従業員人権研修受講者率	100点	全従業員に対する受講率 この比率を100点満点に換算	76% (76点)	100% (100点)	
	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率	100点	有給休暇付与対象者の有給休暇取得比率 この比率を100点満点に換算	42.3% (42点)	60% (60点)	
	定期健康診断	定期健康診断受診率	100点	従業員の定期健康診断受診・二次検査受診率 この比率を100点満点に換算	100% (100点)	100% (100点)	
	事業活動の客観的評価	職場の総合満足度調査 (社内CSR意識調査実施時に調査)	100点	職場の総合満足度調査による満足率 この比率を100点満点に換算	65.11% (65点)	80% (80点)	
社会	地域社会への貢献活動	工場近隣道路の清掃活動	100点	清掃回数 0回 0、1回 25、2回 50、3回 75、4回以上 100とする	6回 (100点)	6回 (100点)	
		工場近隣通学路の安全巡視	100点	安全巡視回数を点数に換算	24回 (100点)	24回 (100点)	

トップコミットメント

想いをひとつにする 商業施設デベロッパー



大和情報サービス株式会社
代表取締役社長
藤田 勝幸

当社は、商業施設の開発・運営・管理をトータルにプロデュースする会社です。商業施設の開発はもちろん、不動産賃貸、資産価値の維持を考えたプロパティマネジメントなど、私たちがプロデュースしているのは「人の想いをひとつにする」事業です。

環境問題につきましては、当社の管理運営する商業施設が「環境にやさしい施設」となるよう、環境負荷軽減にチャレンジしていきます。

私たちは、あらゆる事業の出発点に土地や建物の有効活用というテーマがある限り、これからも「人の想い」を大切にしたい事業で、地域の新しい環境づくりに貢献していきます。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒110-0005
東京都台東区上野7丁目14-4
ロイメント上野
設立年月日：1986年1月8日
事業内容：商業施設の賃貸・管理運営、
ビル・ホテル等の資産管理、
駐車場の経営
従業員数：245名(2015年6月1日現在)
売上高：48,692百万円(2015年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

■ 地域で防犯・防災意識の啓発

神奈川県藤沢市で当社が運営する商業施設「湘南モールフィロ」にて、地域の防犯・防災に関する啓発活動「藤沢防犯防災フェスタ2014」を開催。

地域の学校・企業・団体・有志が「今後予想される災害や災害から一人ひとりが自分の身を守るような地域をつくり上げたい」という趣旨で立ち上げた「藤沢防犯防災フェスタ実行委員会」と協力し、親子で体感する啓発イベントを企画。

施設内コミュニティホールを使用し、警察・消防・医師会の講演やAED体験学習、地元中学校の生徒さまによる「地域の防災」についての研究発表等、さまざまな形で地域の防犯・防災について考える機会を提供しました。



環境との共創共生

■ リサイクル率の向上（個人用ゴミ箱の撤去）

分別の徹底やリサイクル率の向上による、環境負荷低減を目指し、本社執務室内の個人用ゴミ箱をすべて撤去し、代わりに全従業員へ一時保管用「デスクサイドボックス」、「分別の手引き」を配布しました。

本社各フロア共用部に「リサイクルスペース」を設置し、リサイクル資源10種類、その他資源5種類に分類。特に紙資源については、溶解処分を行っている機密書類以外を5項目に細分化（段ボール、古紙3種、シュレッダー紙）、すべてを資源としてリサイクルしています。ゴミの分別を従業員自ら実践することで、個々の環境意識の向上を図っています。



主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
お客さま	CSの向上	「お客さまの声」からの改善実施数	100点	4件未満 0、4件～8件未満 20、8件～12件未満 40、12件～16件未満 60、16件～20件未満 80、 20件以上 100 とする	24件 (100点)	20件 (100点)	直営SC(5施設) ※2015年度より評価方法を変更
	地域への浸透度	ポイント会員増加数	100点	+10,000名未満 0、+10,000名～+14,000名未満 20、+14,000名～+18,000名未満 40、+18,000名～+22,000名未満 60、+22,000名～+26,000名未満 70、+26,000名～+30,000名未満 80、 +30,000名以上 100 とする	+31,084名 (100点)	+30,000名 (100点)	沖縄アウトレットモールあしびなー、湘南モールフィル、アクロスモール新鎌ヶ谷のみ対象
	ポイントカードの魅力	ポイント会員ポイントカード使用率 「ポイント対象売上÷ポイント対象店舗総売上」で算出	100点	30%未満 0、30%～35%未満 20、35%～40%未満 40、 40%～45%未満 60 、45%～50%未満 80、50%以上 100とする	40% (60点)	50% (100点)	沖縄アウトレットモールあしびなー、湘南モールフィル、アクロスモール新鎌ヶ谷のみ対象
株主	財務の収益性	営業利益達成率	100点	80%未満 0、80%～85%未満 20、85%～90%未満 40、90%～95%未満 60、95%～100%未満 80、 100%以上 100 とする	114.4% (100点)	100% (100点)	
	財務の成長性	売上の成長率 (前年度増減率)	100点	△10%未満 0、△10%～△5%未満 60、△5%～0%未満 70、0%～+3%未満 80、+3%～+5%未満 90、 +5%以上 100 とする	+11.3% (100点)	+5.8% (100点)	
取引先	施設の質的向上	食品テナントの食品衛生 パトロール実施率	100点	実施計画数に対する実施率 50%～60%未満 0、60%～70%未満 20、70%～80%未満 40、80%～90%未満 60、90%～100%未満 80、 100% 100 とする	100% (100点)	100% (100点)	沖縄アウトレットモールあしびなー、湘南モールフィル、アクロスモール新鎌ヶ谷、アクロスモール八王子みなみ野のみ対象
		アクロスシリーズのテナント会実施率	80点	実施計画数に対する実施率 70%未満 0、70%～80%未満 20、80%～90%未満 40、 90%～100%未満 60 、100% 80とする	97.5% (60点)	100% (80点)	
	公正な取引の実施	取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への通報対応	100点	取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への通報に対する解決率 70%未満 0、70%～80%未満 60、80%～100%未満 80、 100% 100 とする	100% (100点)	100% (100点)	
従業員	人財の育成	従業員人権研修受講率	100点	人権啓発研修受講率 70%未満 0、70%～80%未満 60、80%～90%未満 70、 90%～100%未満 80 、100% 100とする	91.4% (80点)	100% (100点)	
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	100点	20%未満 0、20%～30%未満 40、30%～40%未満 60、 40%～50%未満 80 、50%以上 100とする	46.3% (80点)	50% (100点)	有休取得日数を有休付与日数で除して算出
		休日出勤の振替率	100点	40%未満 0、40%～45%未満 20、45%～50%未満 40、50%～60%未満 50、60%～70%未満 60、70%～80%未満 80、 80%以上 100 とする	88.9% (100点)	90% (100点)	
	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査(人権)	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点) 45点未満 0、45点～55点未満 40、55点～65点未満 60、 65点～75点未満 80 、75点以上 100とする	66.5点 (80点)	75点 (100点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
		社内CSR意識調査(職場環境)	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点) 45点未満 0、45点～55点未満 40、55点～65点未満 60、 65点～75点未満 80 、75点以上 100とする	67.8点 (80点)	75点 (100点)	
	ダイバーシティの向上	障がい者雇用率	100点	0.5%未満 0 、0.5%～1%未満 40、1%～1.5%未満 60、1.5%～2%未満 80、2%以上 100とする	0.40% (0点)	2.0% (100点)	
	職場環境の向上	企業倫理ヘルプラインへの通報対応(解決率)	100点	50%未満 0、50%～60%未満 20、60%～70%未満 40、70%～80%未満 60、80%～90%未満 80、 90%以上 100 とする(0件は100)	100% (100点)	100% (100点)	
社会	地域社会との調和	学校(施設)受入数	80点	5校未満 0、5校～10校未満 20、10校～15校未満 40、 15校～20校未満 60 、20校以上 80とする	15校 (60点)	20校 (80点)	直営SC(5施設)
	地域との調和	清掃デー実施数	80点	30回未満 0、30～40回未満 60、 40～50回未満 60 、50回以上 80とする	46回 (60点)	50回 (80点)	本社、直営SC(5施設)
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	100点	共用部面積あたりのCO ₂ 排出量の目標達成率 60%未満 0、60%～70%未満 20、70%～80%未満 40、80%～90%未満 60、90%～100%未満 80、 100%以上 100 とする	100% (100点)	100% (100点)	直営SC(5施設)

トップコミットメント

お客さまにリスクを正しく認識していただき、生命の安全、財産の保全、生活の安定のために保険商品の提案・販売活動を行っています



大和ハウスインシュアランス株式会社
代表取締役社長
菅下 茂

当社は保険という商品を通して、お客さまのかけがえのない暮らしを守り、安心の絆を結んでいます。

快適なカーライフをお楽しみいただくための「自動車保険」、病気やケガなどによる死亡・入院・通院などを補償する「医療保険」、「傷害保険」、「がん保険」などを販売し、お客さまの安全を守っています。

お客さまの財産を保全するために「火災保険」、「地震保険」、「家財保険」などの商品を提供し、生活の安定のための生命保険や収入補償保険なども販売しています。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒541-0051

大阪市中央区備後町一丁目5番2号

設立年月日：2006年12月26日

事業内容：損害保険代理業、生命保険代理業、その他

従業員数：90名(2015年6月1日現在)

売上高：2,419百万円(2015年3月期)

活動トピックス

お客さまとの共創共生

■ お客さまアンケートを実施

毎年1回、新規に火災保険等を契約していただいたお客さまから100名を無作為に選出し、お客さまアンケートを実施しています。

同アンケートでは、保険商品の説明はご理解いただけたか、重要事項説明などももれなく行っているか、契約内容がお客さまのご希望に沿っていたか、などをお聞きしています。

お客さまから率直なご意見をいただき、分析することで、サービスの向上につなげるとともに、コンプライアンス向上に役立てています。

お客さまとの共創共生

■ コンタクトセンターを新設し、情報を提供

コールセンター(コンタクトセンター)を新設し、既契約のお客さまに対して、現契約の情報や保険にまつわる最新情報を提供し、顧客満足度の向上に役立てています。

従業員との共創共生

■ 従業員の健康に配慮

定期健康診断の受診を徹底しています。

毎年1回の定期健康診断は、全従業員が100%受診しています。

さらに、二次健診が必要な社員についても、必ず二次健診を受診し、必要に応じて投薬治療などを行うよう、指導しています。

また、本社・本店については、産業医の方にお越しいただき、月1回の健康相談を実施しており、従業員本人だけでなく従業員の家族の健康増進にも寄与しています。

なお、従業員の労務環境改善および健康保持増進を図るべく、本年より月1回の衛生委員会を開催しております。

社会との共創共生

■ エコキャップ活動の推進

本社・本店では、ペットボトルのキャップを集めています。集まったペットボトルキャップは、NPO法人を通じて、発展途上国におけるポリオワクチンとなり、尊い命を救っています。

収集を開始して以来、2015年4月現在で約8,000個のキャップを集めました。



社会との共創共生

■ 大阪マラソン2014クリーンアップ作戦に参加

環境活動・社会貢献活動の一環として大阪マラソン2014クリーンアップ作戦に参加しました。

10月26日(日)に開催された「大阪マラソン2014」のコースとなった御堂筋本町～大阪市役所・中央公会堂付近の約3kmを約2時間かけて清掃活動(ゴミ拾い)を行いました。今年も参加を予定しています。



従業員との共創共生

■ 毎年、人権啓発研修を実施

毎年1回、人権啓発研修を実施し、従業員の人権意識の向上を図っています。

また、新入社員入社時にも同様の研修を行い、企業が人権問題に取り組む意義や大和ハウスグループの取り組み姿勢等も説明しています。

年に1回の当法人権標語の募集についても、積極的な参加を呼びかけています。

CSR経営の基盤

■ リスク管理委員会の開催

毎月1回、社長以下、取締役、本社部長、本店営業所長が出席し、リスク管理委員会を開催しています。

同委員会では、既存するリスク事例への対応策や、進捗状況の確認を行うほか、未然防止について討議を行っています。リスクの芽があれば早期に摘み取り、リスク対応の施策を講じています。

CSR経営の基盤

■ CSR推進組織体制

CSRに関する方針や実施する施策の検討などは、事務局として管理部が担っていますが、重要案件については、管理職全員が参加する経営会議で検討しています。

CSRの推進について、必要な場合は取締役自らが各営業所に出張し、説明をするなど、全社を挙げて取り組んでいます。

トップコミットメント

金融機能を通じて 社会貢献に取り組めます



大和ハウスフィナンシャル株式会社
代表取締役社長

長田 裕

当社は、大和ハウスグループにおいて新たに金融事業を担う会社として、2006年11月に設立いたしました。お客さまと当社グループの絆をつなぐ役割を担うことはもちろん、事業を通じて、社会貢献活動にも取り組んでいます。

近年、地球温暖化等によって、自然災害が世界的に猛威を振るっていますが、当社では環境負荷低減への取り組みとして、ご利用明細書のWEB化(エコ明細)を一層促進し、紙利用の削減を進めています。また、2009年には、太陽光発電システムの普及促進のために、低金利・長期間でご利用いただける専用のローンを開発しました。

今後もクレジットカードとローン事業を中心に、社会的責任を果たす活動を継続するとともに、ステークホルダーの皆さまの期待に応える企業として努力していきます。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒541-0051
大阪市中央区備後町一丁目5番2号
大和ハウス備後町ビル7F
設立年月日：2006年11月17日
事業内容：クレジットカード業務、割賦販売斡旋業務、
融資および融資の斡旋に関する業務、その他
従業員数：16名(2015年6月1日現在)
売上高：1,905百万円(2015年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

クレジットカード利用を通じた社会貢献活動をサポート

当社では、お客さまのクレジットカード利用を通じて、気軽に社会貢献活動に参加できる取り組みを行っています。

例えば、ご利用金額に応じて貯まったポイントを下記の慈善団体に寄付できるなどお客さまと共に、社会貢献活動に取り組んでいます。

2014年度の寄付件数および寄付額は延べ248件、215,000円です。

■寄付先:

(特定非営利活動法人)アジア失明予防の会、
(公益社団法人)日本ユネスコ協会連盟、
(公益財団法人)日本ユニセフ協会、
(公益財団法人)日本盲導犬協会、
(独立行政法人)環境再生保全機構、
プロジェクトAWARE財団、
(一般社団法人)エコロジー・カフェ、
(特定非営利活動法人)国際連合世界食糧計画WFP協会

従業員との共創共生

■お客さま満足度向上に向けた取り組み

当社では、従業員の人権意識の向上、差別のない企業づくりのために、人権研修を年2回実施しています。

2014年度は外国人差別問題およびメンタルヘルスをテーマに、DVD視聴後、参加者討議の形式で研修を実施しました。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
お客さま	クレジットカードの安全性	カード事故件数 (前年度増減率)	100点	+25%以上 0、+20%～+25%未満 10、 +15%～+20%未満 20、+10%～+15%未満 30、 +5%～+10%未満 40 、0%～+5%未満 50、 △5%～0%未満 60、△10%～△5%未満 70、 △15%～△10%未満 80、△20%～△15%未満 90、 △20%未満 100とする	+7% (40点)	△5% (60点)	
	クレジットカードの利便性	既顧客の稼働率 (前年度増減率)	50点	+1%未満 0、+1%～+5%未満 10、 +5%～+10%未満 20、 +10%～+15%未満 30 、 +15%～+20%未満 40、 +20%以上 50とする	14.8% (30点)	+5% (20点)	
取引先	公正な取引の実施	お取引先通報窓口 (パートナーズ・ホットライン) への通報対応(解決率)	100点	10%未満 0、10%～20%未満 10、 20%～30%未満 20、30%～40%未満 30、 40%～50%未満 40、50%～60%未満 50、 60%～70%未満 60、70%～80%未満 70、 80%～90%未満 80、90%～100%未満 90、 100% 100とする(0件は100)	0件 (100点)	0件 (100点)	
	法の遵守	外部監査の実施 (実施率)	60点	50%未満 0、50%～60%未満 10、 60%～70%未満 20、70%～80%未満 30、 80%～90%未満 40、90%～100%未満 50、 100% 60 とする	100% (60点)	100% (60点)	
従業員	人財の育成	有資格者数 (資格保有率)	100点	30%未満 0、30%～40%未満 50、 40%～60%未満 60、60%～70%未満 70、 70%～80%未満 80、 80%～100%未満 90 、 100% 100とする	83% (90点)	85% (90点)	
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	100点	20%未満 0、 20%～30%未満 50 、 30%～35%未満 60、35%～40%未満 70、 40%～50%未満 80、50%以上 100とする	28% (50点)	40% (80点)	有休取得日数を年度の有休付与日数で 除して算出
	事業活動の客観的 評価の確保	職場の総合満足度調査 (社内CSR意識調査実施時 に調査)	100点	20%未満 0、20%～30%未満 30、 30%～40%未満 40、40%～50%未満 50、 50%～60%未満 60、60%～70%未満 70、 70%～80%未満 80 、80%～90%未満 90、 90%以上 100とする	71% (80点)	80% (90点)	「大変満足」から「ふつう」までの合計と 全人数の比率
社会	社会への貢献	募金活動 (大和ハウス工業主催を 含む)	60点	募金実施回数 1回以下 0、2回～3回 20、 4回～5回 30 、6回～7回 40、 8回～9回 50、10回以上 60とする	4回 (30点)	4回 (30点)	
		チャリティポイントの 交換率促進	60点	チャリティポイントの交換件数 5件未満 0、5件～10件 10、11件～20件 20、 21件～30件 30、31件～40件 40、41件～60件 50、 61件以上 60 とする	248件 (60点)	250件 (60点)	
環境	廃棄物の削減	紙の使用量の削減 (前年度増減率)	60点	事務所内紙使用量の前年度増減率 0%未満の減少率 0 、0%～△5%未満 10、 △5%～△10%未満 20、△10%～△15%未満 30、 △15%～△20%未満 40、△20%～△25%未満 50、 △25%以上 60とする	0% (0点)	△10% (30点)	
		Web明細会員加入率 (請求書のペーパーレス化)	100点	Web明細会員加入率 10%未満 0、 10%～20%未満 10 、 20%～30%未満 20、30%～40%未満 30、 40%～50%未満 40、50%～60%未満 50、 60%～70%未満 60、70%～80%未満 70、 80%～90%未満 80、90%～100%未満 90、 100% 100とする	11% (10点)	20% (20点)	※2013年度よりタイトルを変更します 「Web明細会員加入率」とします
	地球温暖化防止	事務所内電力使用量削減 によるCO ₂ 削減 (前年度増減率)	60点	事務所内電力使用量の前年度増減率 0%未満の減少率 0 、0%～△10%未満 10、 △10%～△20%未満 20、△20%～△30%未満 30、 △30%～△40%未満 40、△40%～△50%未満 50、 △50%以上 60とする	0% (0点)	△10% (20点)	

トップコミットメント

高まる“高齢者住宅”と“介護サービス”への社会的ニーズに応え、仕事を通じて社会に貢献します
～地域社会に開かれた施設を目指して～



大和ハウスライフサポート株式会社
代表取締役社長
高山 隆夫

先般、“日本創生会議”で指摘されたとおり、今後10年間で、東京圏における介護施設や医療・介護サービス人員の不足が深刻化してきます。また、今年度は社会保障制度の財源が逼迫するなか、介護サービスの品質向上と効率化、および重度要介護者への対応力強化を図る目的で“介護保険制度の改正”が行われました。このような状況のもと、私たちは、ご入居者一人ひとりに寄り添った介護サービスと地域の皆さまに信頼される施設を目指し、「アスフカケツノ」の“フ”、福祉の一翼を担う大和ハウスグループの一員として、本業を通じた地域共生活動を推進していきます。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒108-0073
東京都港区三田三丁目1番7号
設立年月日：2000年10月26日(創業1983年7月6日)
事業内容：有料老人ホームの管理・運営に関する業務
従業員数：194名(2015年6月1日現在)
売上高：2,678百万円(2014年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

■ 浜降祭 in 『ネオ・サミット茅ヶ崎』!

毎年『海の日』に開催される『浜降祭(はまおりさい)』は、1870年代から150年近く続く御神輿を担いで海に入っていく、茅ヶ崎独特の勇壮な海のお祭りです。

その御神輿が昨年から当社の施設『ネオ・サミット茅ヶ崎』にも来ていただけるようになりました。ご入居者は、目の前で担がれる御神輿や、「どっこいどっこい」という勇壮な掛け声、時折聞こえる“茅ヶ崎甚句”があいまって、大喜びです。そして、御神輿の休憩タイムでは、スタッフ、御神輿の担ぎ手、近隣の方々との触れ合いもあって和やかな時間が流れていきます。

これまではこの辺りまで御神輿が来ることが無かったので、近隣の方にも大変喜ばれており、『ネオ・サミット茅ヶ崎』の夏の一大イベントになっています。

『ネオ・サミット茅ヶ崎』はこれからも地域に溶け込んだ施設となるよう、積極的に地域共生活動に取り組んでまいります。



■ ご入居者とスタッフが協力して 地域の清掃活動

当社の施設『もみの樹・杉並』は井の頭線の永福町駅より650mの位置にあり、ご入居者やそのご家族、そして働く職員達が駅から施設へ続く『永福北ろ一ど』を利用しています。その『永福北ろ一ど』では沢山の利用客に伴い、道路にたばこの吸い殻やガムが捨てられ地面に張り付いています。こういったゴミを取り除き、美しい街並みを維持するため、毎月1回商店街の『商和会』の有志の方々と一緒に、ご入居者とスタッフが清掃活動に参加しております。「施設に入っても社会とのつながりを持ちたい」「足腰のリハビリをかねて良い運動にもなる」「地域の役に立てるなら」と皆さん積極的に参加されています。これからも、地域の方々と一緒に綺麗な街づくりに貢献していきます。



主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
お客さま	ホスピタリティの提供	入居者満足度アンケート	100点	入居者アンケート評価で「ほぼ満足」以上が全体に占める比率 60%未満 20、60%～70%未満 40、70%～75%未満 60、 75%～80%未満 80、 80%以上 100 とする	97% (100点)	98% (100点)	
	地域への安心の提供	紹介件数	100点	口コミからの成約紹介比率(入居者、家族、地域事業所、従業員、 現地看板、大和ハウス、東京電力) 5%未満 0、 5%～15%未満 20 、15%～25%未満 40、 25%～35%未満 60、35%～50%未満 80、50%以上 100とする	32件 10.3% (20点)	33件	
株主	財務の収益性	新規入居者数	100点	当社新規入居者数の対前年度増減率 △10%未満 0 、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40、0%～+3%未満 60、 +3%～+5%未満 80、+5%～100とする	103件 △8.8% 0点	87件	
		平均入居率	100点	平均入居率の対前年度増減率 △10%未満 10、△10%～△5%未満 20、 △5%～△2.5%未満 30 、 △2.5%～0%未満 40、0%～2.5%未満 50、2.5%～5%未満 60、 5%～7.5%未満 70、7.5%～10%未満 80、10%～15%未満 90、 15%以上 100とする	△3.7% (30点)	91.5%	
		収益性(営業利益率)	100点	①過去3年の総資本営業利益率の平均 1.0%未満 10、1.0%～1.5%未満 20、 1.5%～2.0%未満 30 、 2.0%～2.5%未満 40、2.5%以上 50とする ②過去3年の売上高営業利益率の平均 7.0%未満 10 、7.0%～8.0%未満 20、8.0%～9.0%未満 30、 9.0%～10.0%未満 40、10.0%以上 50とする ①・②を点数化し算出	①1.8% ②6.9% (40点)	①2.2% ②7.3% (60点)	
取引先	公正な取引の実施	CSR意識調査 (ビジネスパートナー)	100点	毎年行うCSR意識調査の「ビジネスパートナー」分野の 平均得点(100点満点)	83.8点 (84点)	85点 (85点)	
従業員	人財の育成	有資格者数	100点	①介護支援専門員(ケアマネージャー) 10名～19名 20、 20名～29名 30 、30名～39名 40、 40名以上 50とする ②介護福祉士 60名～79名 20、80名～99名 30、 100名～119名 40 、 200名以上 50とする ①・②の合計にて算出	①25名 ②101名 (70点)	③30名以上 ④114名以上 (80点)	
	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	100点	障がい者雇用率(法定=2.0%) 1.7%未満 20 、1.7%～1.8%未満 40、1.8%～1.9%未満 60、 1.9%～2.0%未満 80、2.0%～2.1%未満 90、2.2%以上 100 とする	1.56% (20点)	1.7% (40点)	
		女性管理職比率	100点	10%未満 10、10%～12%未満 20、12%～14%未満 40、 14%～16%未満 60、16%～18%未満 80、 18%～20%未満 90、 20%以上 100 とする	22.7% (100点)	23% (100点)	
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	100点	25%未満 0、25%～30%未満 25、 30%～35%未満 40、35%～45%未満 60、 45%～50%未満 80、 50%以上 100 とする	58% (100点)	60% (100点)	
		年間時間外総労働時間数	100点	常勤者の年間時間外総労働時間数 (残業時間-休日出勤時間)の対前年度増減率 10%以上 0、5%～10%未満 40、 0%～5%未満 50 、△5%～0%未満 60、 △10%～△5%未満 80、△10%以上 100	1,027% (50点)	△5%～ 0%未満 (60点)	
	職員満足度	CSR意識調査 (職場と共に)	100点	毎年行うCSR意識調査の「職場環境」分野と 「倫理観」分野の平均得点(100点満点)	68.3点 (68点)	70点 (70点)	
		離職率	100点	離職率 22%以上 0、20%～22%未満 30、 18%～20%未満 50 、 16%～18%未満 60、14%～16%未満 70、 12%～14%未満 80、10%～12%未満 90、10%以下 100	18.2% (50点)	15% (70点)	
		CSR意識調査 (コンプライアンスと共に)	100点	毎年行うCSR意識調査の「コンプライアンスと共に」分野 の平均得点(100点満点)	82.3点 (82点)	85点 (85点)	
社会	地域社会・国際 社会への貢献	社会貢献活動 (エコキャップ・プルタブ 回収)	100点	①エコキャップ回収(個数) 10,000個未満 10、10,000個～15,000個未満 20、 15,000個～20,000個未満 30、20,000個～25,000個未満 40、 25,000個以上 50 とする ②プルタブ回収(重量) 5kg未満 10、 5kg～10kg未満 20 、10kg～20kg未満 30、 20kg～30kg未満 40、30kg以上 50とする ①・②の合計にて算出	①56,495個 ②7.3kg (70点)	①25,000個 以上 ②20kg～ (90点)	
環境	資源保護	CO ₂ 削減貢献度排出量	100点	電力使用量削減 1.0%未満 20、1.0%～1.5%未満 40、1.5%～2.0%未満 60、 2.0%～2.5%未満 80、 2.5%以上 100 とする	3.3% (100点)	1% (40点)	2012年 3,131,552kwh 2013年 3,188,341kwh 2014年 3,082,354kwh
		マイ箸運動 (割り箸の削減/年間)	100点	①入居者 30,000本～50,000本未満 10、50,000本～70,000本未満 20、 70,000本～90,000本未満 30、 90,000本～100,000本未満 40 、 100,000本以上 50とする ②職員 2,000本～3,000本未満 10、3,000本～4,000本未満 20、 4,000本～5,000本未満 30、 5,000本～6,000本未満 40 、 6,000本以上 50とする ①・②の合計にて算出	①97,961本 ②5,680本 (80点)	①90,000本 ～100,000本 未満 ②5,000本 ～6,000本 未満 (80点)	

トップコミットメント

お客さまの大切な資産の価値を
向上させ、人・街・暮らしを元気にします



大和ライフネクスト株式会社
代表取締役社長
渡邊 好則

2015年4月、株式会社ダイワサービスと大和ライフネクスト株式会社の経営統合により、私たちの担う事業の領域は大きく広がりました。マンションやビルの管理、厚生施設の運営、また引越やコールセンター、保険代理店事業、ケアサービスなど、ご提供するサービスは多岐にわたっています。このような事業を展開するなかで、お客さまの大切な資産の価値を向上させること、安全で快適な環境を守ること、そしてお客さまの想いに寄り添い一人おひとりの心豊かな暮らしを創りだしていくことが私たちの使命であると認識しています。

事業を通じてお客さま自身を、街を、社会を元気にしていくこと。それが私たちの社会的責任であると捉え、さまざまな活動を推進していきます。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒107-0052
東京都港区赤坂五丁目1番33号
設立年月日：1983年3月8日
事業内容：マンション管理事業、ビル・商業施設等管理事業、
コールセンター事業、引越事業、
保険代理店事業、ケアサービス事業
従業員数：2,128名(2015年6月1日現在)
売上高：26,433百万円(株式会社ダイワサービス 2015年3月期)

活動トピックス

お客さまとの共創共生

■ お客さま満足No.1を目指して

CS推進体制の構築

当社では社長を委員長とし、取締役、執行役員、支社長、各部門長を委員としたCS委員会を設置しています。お客さまを対象に実施した満足度調査の結果をもとに改善策を決定し、対策の結果についても情報共有しています。また今年度より各地域のCS推進担当リーダーを選任し、好事例を拾い上げています。お客さまの声を集め、分析し、改善策を生み出すという一連のCS活動を通して、お客さまとの一つ一つの接点を大切にする企業文化の創出を目指しています。

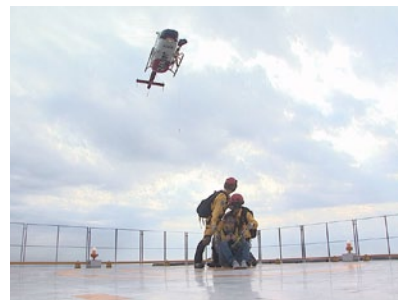
各地でCS活動を展開

より多くのお客さまと結びつきを強め、信頼関係を創り続けるための取り組みを各地域で展開しています。管理業務の品質向上を図るしくみ作りやコミュニティ形成のイベントなど、日常のお客さまとの接点から生まれたアイデアを形にしています。各地域で実施された取り組みの内容や成果は社内で共有し、他の管理現場への展開につなげています。

社会との共創共生

■ 防災・減災の取り組み

大規模な自然災害のリスクから、お客さまの命と暮らしを守るため、事業のさまざまな側面から防災・減災に取り組んでいます。防災訓練の開催や備蓄品の導入、災害時の避難を想定したオフィスレイアウトなどをお客さまに提案。消防や警察と連携した防災訓練を実施するなど、地域社会との結びつきも意識しています。また、2015年3月に実施された第3回国連防災世界会議パブリックフォーラムでは、東日本大震災での実例を基に、災害発生時におけるマンションコミュニティの役割について提言を行いました。



主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。2015年4月1日に株式会社ダイワサービスと大和ライフネクスト株式会社が経営統合したため、2014年度実績では同じ評価方法を用いて各社の点数を算出し、平均点を記載しています。補足欄では株式会社ダイワサービスをDS、大和ライフネクスト株式会社をDLNと記載しています。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	(75点)	80点(80点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析 DS 2014年度実績:72.07点 DLN 2014年度実績:77.09点
お客さま	住まいの安全・安心	分譲マンション管理戸数	100点	分譲マンション管理戸数純増数の目標達成率 この比率を100点満点に換算 (目標値以上を100とする)	(76点)	100%(100点)	DS 目標:4,500戸 実績:2,702戸 達成率:60% DLN 目標:5,000戸 実績:4,581戸 達成率:91.6% 2015年度目標:10,000戸
		理事アンケート満足度	100点	総合満足度の平均点を100点満点に換算 (目標値以上を100とする)	(74点)	80点(80点)	DS 73.7点 DLN 74.6点
		ライフネクスト24アンケート満足度	100点	応対満足度を100点満点に換算 (90%以上を100とする)	(92点)	90%(100点)	DS 86.7% DLN 97.5%
		未納率	100点	未納率の平均を100点満点に換算 (目標値以下を100とする)	(100点)	0.553%以下(100点)	DS データなし 2015年度目標は旧DLN管理マンションについての数値 DLN 0.55% 競売等を含める全件
		ファシリティコンサルティング事業部(分譲マンション以外の管理建物)の解約件数	100点	10件以上 0.9件 10.8件 20.7件 30.6件 40.5件 50.4件 60.3件 70.2件 80.1件 90.0件 100とする	(0点)	0件(100点)	DS 200件 DLN 29件
株主	財務の収益性	営業利益率	100点	営業利益率の計画達成率 この比率を100点満点に換算	(95点)	100%(100点)	DS 目標:4.0% 実績:3.6% 達成率:89.9% DLN 目標:7.8% 実績:7.9% 達成率:101.3% 2015年度目標:5.4%
	財務の成長性	売上高伸び率	100点	売上高伸び率の計画達成率 この比率を100点満点に換算	(78点)	100%(100点)	DS 目標:3.4% 実績:3.3% 達成率:96.8% DLN 目標:3.9% 実績:2.2% 達成率:57.6% 2015年度目標:6.4%
	財務の健全性	ROE(自己資本利益率)	100点	ROE(自己資本利益率)の計画達成率 この比率を100点満点に換算	(99点)	100%(100点)	DS 目標:15.1% 実績:21.6% 達成率:143.0% DLN 目標:17.3% 実績:17.1% 達成率:98.9% 2015年度目標:10.1%
取引先	有事の際の事業継続	安否確認システム報告率(前年度比率)	100点	安否確認システム報告率の前年度比率 この比率を100点満点に換算	(99点)	100%(100点)	DS 2013年度:68.8% 2014年度:83.1% 前年度比率:120.8% DLN 2013年度:97.6% 2014年度:94.9% 前年度比率:97.2%
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への通報対応(解決率)	100点	お取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への通報対応(解決率) この比率を100点満点に換算	(100点)	0件(100点)	DS:DLN共に0件
従業員	人財育成	有資格者数(管理業務主任者)(前年度比率)	100点	有資格者数の前年度比率 この比率を100点満点に換算	(100点)	105%(100点)	DS 2013年度:236名 2014年度:270名 前年度比率:114.4% DLN 2013年度:598名 2014年度:612名 前年度比率:102.3%
		有資格者数(一級建築士、二級建築士、一級建築施工管理技士)(前年度比率)	100点	有資格者数の前年度比率 この比率を100点満点に換算	(96点)	102%(100点)	DS 2013年度:108名 2014年度:100名 前年度比率:92.6% DLN 2013年度:157名 2014年度:157名 前年度比率:100%
	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	100点	障がい者雇用率の前年比率 この比率を100点満点に換算	(99点)	100%(100点)	DS 2013年度:2.12% 2014年度:2.20% 前年度比率:103.8% DLN 2013年度:1.98% 2014年度:1.94% 前年度比率:98.0%
	高齢化社会への対応	高齢者雇用率	100点	高齢者雇用率の前年度比率 この比率を100点満点に換算	(100点)	100%(100点)	DS 2013年度:22.28% 2014年度:24.22% 前年度比率:108.7% DLN 2013年度:26.35% 2014年度:27.04% 前年度比率:102.6%
	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率	100点	25%未満 0.25%~30%未満 20.30%~35%未満 40.35%~40%未満 60.40%~45%未満 80.45%以上 100とする	(90点)	45%(100点)	職員・嘱託の有給休暇取得率 有給休暇取得日数を年度の有給付与日数で除して算出 DS 44.77% DLN 61.83%
	労働安全衛生の充実	労災件数(従業員)(前年度比率)	100点	労災発生件数を100から引いた数値	(70点)	0件(100点)	DS 26件 DLN 34件
社会	地域社会への貢献	認知症サポーター数(前年度比率)	100点	従業員の受講済人数割合の前年度比率 この比率を100点満点に換算	(100点)	100%(100点)	DS データなし DLN 2013年度:3,041名 2014年度:3,114名 前年度比率:102.4%
		有資格者数(普通救命救急有資格者数)(前年度比率)	100点	従業員の受講済人数割合の前年度比率 この比率を100点満点に換算	(100点)	100%(100点)	DS 2013年度:10名 2014年度:11名 前年度比率:110.0% DLN 2013年度:3,041名 2014年度:3,114名 前年度比率:102.4%
		清掃ボランティア活動参加者数(前年度比率)	100点	従業員の清掃ボランティア活動参加者数の前年度比率 この比率を100点満点に換算	(95点)	110%(100点)	それぞれ本社周辺の清掃活動への参加人数 DS 2013年度:202名 2014年度:160名 前年度比率:79.2% DLN 2013年度:385名 2014年度:420名 前年度比率:109.1%
環境	環境負荷低減活動	電気使用量(単位面積あたりの使用量)(前年度比率)	100点	電気使用量(単位面積あたりの使用量)の前年度比率 この比率を100点満点に換算	(100点)	△5%(100点)	DS 2013年度:8.8kWh/m ² 2014年度:8.3kWh/m ² 前年度比率:△5.7% DLN 2013年度:9.61kWh/m ² 2014年度:9.41kWh/m ² 前年度比率:△2.1%
		紙使用量削減(一人あたり使用量)(前年度比率)	100点	紙使用量削減(一人あたり使用量)の前年度比率 この比率を100点満点に換算	(100点)	△10%(100点)	DLN 2013年度:2,348枚/月平均 2014年度:2,315枚/月平均 前年度比率:△1.4% DS データなし

トップコミットメント

「暮らしにあわせて家を育てる」
～お客さまへの生涯リレーションを通じて、お住まいの資産価値を高めてまいります～



大和ハウスリフォーム株式会社
代表取締役社長
杉浦 純一

大和ハウスリフォーム株式会社は、大和ハウスグループのリフォーム専門会社としての新たなスタートから3年目を迎えました。設立当初より営業から建物点検・設計・施工までワンストップで効率的にサービスを展開し、当社グループとして培ってきた豊富な経験とノウハウ、技術を兼ね備えたリフォームのプロが、お客さまのさまざまな想いに応え、いつまでも快適に暮らすことへの楽しみや喜びをお届けします。

住まう人の環境やライフステージにそって、住まいをその時のいちばん心地よいカタチへと進化させていくことが、当社の目指す「ハートワンリフォーム」であり、住まう人と共に住まいを成長させていくことで社会に貢献してまいります。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒530-8241
大阪市北区梅田三丁目3番5号
設立年月日：2003年10月6日(2013年4月1日社名変更)
事業内容：リフォーム工事の請負、設計・施工管理、
点検検査業務
従業員数：2,472名(2015年4月1日現在 直接雇用者数)
売上高：75,180百万円(2015年3月期)
ホームページ：<http://www.daiwahouse-reform.co.jp/>

活動トピックス

お客さまとの共創共生

■ 住まいの長寿命化を目指して

お客さまの快適な暮らしをサポートするため、インスペクション(点検・診断)の専門家による点検・診断により、四つのポイントにて、未来に備える適切なご提案をしています。

1. 「診断力・発見」

的確な精度の高いインスペクションにより、見えない部分(屋根・小屋裏・床下等)をしっかりと診断します。

2. 「適切なご提案」

現状を正確に把握することで、ライフステージの変化に対応して、適切な時期に適切なご提案をさせていただきます。

3. 「資産価値の向上」

メンテナンスの履歴・性能などの情報を蓄積することで、中古市場での住まいの資産価値が向上し、住み替え時の売却の一助になります。

4. 「住まいの長寿命化」

省エネ・省資源の視点から、「消耗品」ではなく「ストック」としての住まいとし、環境負荷が大きい日本の住まいの長寿命化を目指します。

また、2014年6月に宅地建物取引業の免許を取得しました。今後、中古住宅を買い取り、リフォームを行ったうえで再販することによっても、住まいの長寿命化の推進に取り組んでおります。

■ 「リフォームサロン」の開設

本年2月に、「居ごこち、使いごこち、寝ごこち、触りごこち」などの「COCOCHI(ココチ)」をコンセプトにした、地域密着型のリフォーム専用ショールームとして、「リフォームサロン」をオープンしました。

「リフォームサロン」では、戸建住宅や分譲マンションのリフォームをはじめ、玄関、収納、住宅設備機器などを提案するコーナーを設置し、お客さまの暮らしにおけるさまざまな「困った」にお応えしております。

現在、3カ所(神奈川県横浜市、千葉県松戸市、兵庫県川西市)でオープンしている「リフォームサロン」を、2018年までに3大都市圏を中心に全国20カ所に増やしていく予定であり、毎日の暮らしをより「ココチ」良くしていくためのヒントやアイデアを届けていきます。



トップコミットメント

CSR活動を推進した事業運営で 社会に貢献



大和物流株式会社
代表取締役社長

緒方 勇

当社は社会全体の持続的な成長に向け、ロジスティクス企業としての役割を果たし、安全・品質の向上、地球環境への配慮、コンプライアンスの遵守、ダイバーシティの推進を重視したCSR経営に取り組み、社員一人ひとりが企業の果たすべき社会的責任を共通認識し、事業活動を推進してまいります。

そして、弛まぬ努力と発展を続け、事業を通じて社会に大きく貢献し、さまざまな「夢と絆」が未来へとつながる社会をステークホルダーと共に作りあげていきたいと考えています。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒550-0011
大阪市西区阿波座一丁目5番16号
設立年月日：1959年8月29日
事業内容：貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、
倉庫業、建築工事業、その他
従業員数：1,330名(2015年3月31日現在)
資本金：3,764百万円
売上高：51,896百万円(2015年3月期)
総資産：48,270百万円(2015年3月31日現在)
車両台数：520台【自車のみ】(2015年3月31日現在)

活動トピックス

従業員との共創共生

企業メッセージの導入

コーポレートメッセージ“We Drive DREAMS”を制定し、「会社と社員それぞれが“夢”を持ち、事業を通じてステークホルダーの夢に貢献する企業」であることを内外に発信し、社会のなかで当社のサービスがお取引先をはじめ、従業員の夢を運び続ける企業として成長と発展することを目指します。

メッセージの趣旨にもとづき、「取引先・会社・従業員の夢を運び続ける企業姿勢」を宣言し、全従業員が「“夢”をもって仕事に取り組む」ことを常に意識して行動し、社会と共に発展していく会社を目指します。



従業員のCSR活動における意識の改革

CSRの向上に向けた取り組みとして、毎年実施しているCSR意識調査の結果を踏まえ、全社で取り組む改善点と各事業所ごとに取り組む改善点とに役割を分けて改善に取り組んでいます。

従業員の意識改善に向けての取り組みとしては、一つはCSRの知識習得および企業倫理・コンプライアンスの周知に向けた研修の実施や、社内報「KIZUNA」等を通じての事例の紹介等を実施しています。

二つ目として、職場環境の改善に努め、従業員の働きやすい環境づくりに努めていきます。

社会との共創共生

物流事業による環境対応型ロジスティクスの実現

早くから環境対応型物流の実践に取り組んできていますが、さらにトラック輸送における環境対応に向けたCO₂排出量削減への取り組みとして、荷主と共に進めるモーダルシフトや貨物の共同輸送、あるいは大型トラックを利用した輸送、エコドライブの推進による効率的な配送を実施し、環境対応型ロジスティクスの実現に努めて地域社会に貢献していきます。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
社会と経済	サービスの安全・安定性	営業車両(トラック)の交通事故件数(比率)	100点	事故件数/100万kmの比率 1.35以上 0、1.30~1.35未満 10、1.25~1.30未満 20、 1.20~1.25未満 30、1.15~1.20未満 40、1.10~1.15未満 50、 1.05~1.10未満 60、1.00~1.05未満 70、0.95~1.00未満 80、 0.90~0.95未満 90、0.90未満 100とする	1.89 (0点)	0.95 (80点)	
		請負賠償金額(比率)	100点	事故賠償金額/総売上金額(万円単位)の比率 39.0以上 0、37.0~39.0未満 10、35.0~37.0未満 20、 33.0~35.0未満 30、31.0~33.0未満 40、29.0~31.0未満 50、 27.0~29.0未満 60、25.0~27.0未満 70、23.0~25.0未満 80、 21.0~23.0未満 90、21.0未満 100とする	38.6 (10点)	25.0 (70点)	
	顧客満足度の向上	お客さま満足度	100点	お客さまアンケートによる調査結果を点数化 (全20問中、有回答設問の合計得点比率) 6.2未満 0、6.2~6.4未満 10、6.4~6.6未満 20、6.6~6.8未満 30、 6.8~7.0未満 40、7.0~7.2未満 50、7.2~7.4未満 60、7.4~7.6未満 70、 7.6~7.8未満 80、7.8~8.0未満 90、8.0以上 100とする	6.59 (20点)	7.4 (70点)	
取引先	環境への取り組み	エコドライブ指導会への参加者数	60点	当社と協力会社の合計参加者数 (対象を新規乗務員・燃費改善未達者・事故発生者・協力会社乗務員とする) 80名未満 0、80名~90名未満 10、90名~100名未満 20、 100名~110名未満 30、110名~120名未満 40、120名~130名未満 50、130名以上 60とする	0名 (0点)	100名 (30点)	エコドライブの取り組みにより効果は表れているので、2015年度については、新規乗務員・燃費改善未達者・事故発生者・協力会社乗務員を対象として教育研修を実施していく
	安全への取り組み	安全教育会への参加者数	60点	安全講習会への当社と協力会社の合計参加者数 100名未満 0、100名~110名未満 10、110名~120名未満 20、 120名~130名未満 30、130名~140名未満 40、140名~150名未満 50、150名以上 60とする	232名 (60点)	200名 (60点)	2014年度実績 当社 178名、協力会社54名
	事業活動の客観的評価の確保	当社社員の行動に関するアンケート実施結果 取引先(協力会社・経費取引先)へのアンケート実施結果	100点	大和ハウスで行われている取引先アンケートの回答社数の結果を点数化	57点 (57点)	70点 (70点)	2014年度は、470社中 270社回答 57.4%
従業員	人財の育成	有資格者数(比率) (運行管理者、整備管理者、衛生管理者)	60点	各資格の保有者率(業務社員)を点数化 ①運行管理者 20%未満 0、20%~40%未満 5、40%~60%未満 10、 60%~80%未満 15、80%以上 20とする ②整備管理者 5%未満 0、5%~10%未満 5、10%~15%未満 10、 15%~20%未満 15、20%以上 20とする ③衛生管理者 2.5%未満 0、2.5%~5%未満 5、5%~7.5%未満 10、 7.5%~10%未満 15、10%以上 20とする ①~③の合計にて算出	①75% ②22% ③9.2% 合計 50点	①80% ②25% ③10.0% 合計 60点	2014年度 ①運行管理者 403名/532名 ②整備管理者 121名/532名 ③衛生管理者 49名/532名
	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率	60点	有休取得日数を年度の有休付与日数で除して算出 40%未満 0、40%~45%未満 15、45%~50%未満 30、 50%~55%未満 45、55%以上 60とする	35.8% (0点)	40% (15点)	
		長時間労働者比率 (1カ月60時間超)	100点	1カ月60時間超の時間外勤務従業員数を全従業員数で除して算出 60%以上 0、50%~60%未満 10、40%~50%未満 20、 30%~40%未満 40、20%~30%未満 60、10%~20%未満 80、10%未満 100とする	23.5% (60点)	18.5% (80点)	
	モラルアップ	CSR意識の向上	100点	グループCSR意識調査の得点(100点満点) 55点未満 0、55点~60点未満 20、60点~65点未満 40、 65点~70点未満 60、70点~75点未満 80、 75点以上 100とする	67.50点 (60点)	75点 (100点)	
		社員人権啓発研修受講者率	60点	合格者数/受講者数 20%未満 0、20%~40%未満 15、40%~60%未満 30、 60%~80%未満 45、80%以上 60とする	86% (60点)	90% (60点)	eラーニング研修の結果を代用とする 延べ人数で試算 5513名/6426名
環境	地球温暖化防止	営業車両(トラック)のCO ₂ 排出原単位 (前年度対比)	100点	原単位(キロリットル/万t-km)の改善度 △0.000未満 0、△0.000~△0.001未満 10、 △0.001~△0.002未満 20、△0.002~△0.003未満 30、 △0.003~△0.004未満 40、△0.004~△0.005未満 50、 △0.005~△0.006未満 60、△0.006~△0.007未満 70、 △0.007~△0.008未満 80、△0.008~△0.009未満 90、 △0.009以上 100とする	△0.012 (100点)	△0.009 (100点)	2014年度実績 原単位0.394~0.382 2015年度目標 原単位0.382~0.373
		事業所の電気・ガス使用量の改善度 (前年度対比)	60点	使用量/売上高(百万円単位)の改善度 △3未満 0、△3~△6未満 10、△6~△9未満 20、 △9~△12未満 30、△12~△16未満 40、 △16~△20未満 50、△20以上 60とする	△4.7 (10点)	△4.2 (10点)	
	大気汚染対策への取り組み	低公害車両導入率	100点	新長期規制対応車両の導入率 30.0%未満 0、30.0%~35.0%未満 20、 35.0%~40.0%未満 40、40.0%~45.0%未満 60、 45.0%~50.0%未満 80、50.0%以上 100とする	71.7% (100点)	73% (100点)	2014年度、520台中 373台

トップコミットメント

蓄積された実績と技術力で「安全・安心・快適」な住まいを地盤から支え、社会に貢献してまいります



大和ランテック株式会社
代表取締役社長

下江 一男

当社は、1993年6月、住宅施工事業の会社として設立し、1995年からは、「兵庫県南部地震」を期に、地盤調査・地盤補強事業を本格的に開始し、全国に事業展開してまいりました。以来、「安全・安心・快適」な住まいの提供を地盤から支える事業として、研鑽を重ねると共に技術力を高めて、住まいの安全、安心を提供していくことが私たちの使命と考えています。

社会から信頼される企業として、今後も研鑽を重ね、法令遵守はもちろんのこと、多様なステークホルダーからの期待に応えられる企業として、バランスの取れた事業活動を意識し、邁進努力していきます。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒541-0051

大阪市中央区備後町一丁目5番2号

設立年月日：1993年6月3日

事業内容：地盤調査、地盤補強工事・杭工事および建物沈下修復工事、土壌汚染調査、建築工事業（建築工事・外構工事など）、太陽光発電設備用杭架台、土木工事一式

従業員数：304名(2015年6月1日現在)

売上高：14,382百万円(2015年3月期)

活動トピックス

取引先との共創共生

調達先との関係

2013年度より各支店の協力会会長および各支店長全員が一堂に会した連絡会を年に1回開催し、協力会活動状況や計画などの発表など情報交換ができる場を設けています。



安全な作業環境づくり

現場では、安全な作業環境のもとで、お客さまに良品を提供するために、定期的に安全パトロールを実施しています。また、作業計画・安全作業手順書・品質管理基準にもとづいて現場を点検し、安全の確保と品質の向上に努めています。



従業員との共創共生

人財育成

従業員のスキルアップを目的に専任の担当者による研修や、個々のスキルアップのため下記内容の研修を実施しています。
・公的資格(1級建築施工管理技士、1級土木施工管理技士、住宅地盤主任技士、住宅地盤技士、地質調査技士)取得促進研修
・階層別教育研修、チームリーダー研修、新任責任者研修

人権尊重

人権啓発研修の実施

全従業員に対し、人権啓発研修を実施しています。人権啓発に関するDVDの視聴やテーマに対してグループディスカッションを実施することで、人権に関する問題を考える機会をつくり、各自が人権と向き合うことでよりよい職場づくりを目指しています。

健康への配慮

定期健康診断の実施

全従業員に対し健康診断を年1回実施しています。また有所見者については精密検査の受診を促すなど管理を行い、従業員の健康保持、促進を推進しています。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の 配点 (満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度 実績	2015年度 目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	69.76点 (70点)	75点 (75点)	社内CSR意識調査全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に数値化し、設問項目ごとに分析
株主	財務の収益性	収益性(経常利益率)	100点	①過去2年の総資本経常利益率の平均 ②過去2年の売上高経常利益率の平均 ①・②を点数化し算出	①10% ②4.5% (100点)	①10.8% ②4.5% (100点)	
	株主への貢献	外商売上の増加	100点	外商受注比率 3.0%未満 0、3.0%~4.0%未満 20、4.0%~5.0%未満 40、 5.0%~6.0%未満 60、6.0%~7.0%未満 80、 7.0%以上 100 とする	32.6% (100点)	4,900 百万円 (100点)	外商の定義…大和ハウス建築系およびグループ会社、グループ外企業を対象とした販売のこと。
	財務の健全性・効率性	ROE(自己資本利益率)	100点	6.0%未満 10、6.0%~8.0%未満 20、 8.0%~10.0%未満 30 、 10.0%~12.0%未満 40、12.0%~14.0%未満 50、 14.0%~16.0%未満 60、16.0%~18.0%未満 70、 18.0%~20.0%未満 80、20.0%~22.0%未満 90、 22.0%以上 100とする	9.07% (30点)	9.5% (30点)	
取引先	サプライチェーン (労働安全衛生の充実)	労災件数(施工現場) (前年度増減率)	100点	労災件数(施工現場)の前年度増減率 0%未満の減少率 0、 0%~△5%未満 10 、△5%~△10%未満 20、 △10%~△15%未満 40、△15%~△20%未満 60、 △20%以上 80とする(0件は100)	0.023% (10点)	0件 (100点)	
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口(パートナーズホットライン)への通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%~60%未満 10、60%~65%未満 20、 65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、 75%~80%未満 50、80%以上 60とする(0件は60)	0件 (60点)	0件 (60点)	
	有事の際の事業継続	BCM(事業継続管理)(安否確認システム報告率)	60点	安否確認システムにおける災害訓練実施時の安否報告率 この比率を60点満点に換算	98% (58点)	100% (60点)	
従業員	人財の育成	従業員人権啓発研修受講率	60点	従業員の人権研修受講者率 この比率を60点満点に換算	80.8% (48.5点)	100% (60点)	延べ受講人数の1/2を期末人員で除して受講率を算出
		有資格者数	100点	①住宅地盤技士 30名未満 0、30名~70名未満 5、 70名~85名未満 10 、 85名以上 15とする ②住宅地盤主任技士 10名未満 0、10名~15名未満 5、15名~20名未満 10、 20名以上 15 とする ③一級土木施工管理技士 15名未満 0、15名~20名未満 5、20名~25名未満 10、 25名以上 15 とする ④一級建築施工管理技士 20名未満 0、20名~25名未満 5、25名~30名未満 10、 30名以上 15 とする ⑤一級建築士 3名未満 0、3名~5名未満 5、5名~7名未満 10、 7名以上 15 とする ⑥衛生管理者 5名未満 0、5名~10名未満 5、 10名以上 10 とする ⑦二級建設業経理士 5名未満 0、5名~10名未満 5、 10名以上 10 とする ⑧宅地建物取引主任者 15名未満 0、15名~25名未満 3、 25名以上 5 とする ①~⑧の合計で算出	①77名 ②20名 ③57名 ④61名 ⑤11名 ⑥24名 ⑦24名 ⑧25名 (95点)	①85名 ②30名 ③60名 ④65名 ⑤15名 ⑥28名 ⑦28名 ⑧30名 (100点)	
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	100点	20%未満 0、20%~25%未満 20、25%~30%未満 40、 30%~35%未満 60、35%~40%未満 80、 40%以上 100 とする	68% (100点)	70% (100点)	有休取得日数を年度の有休付与日数で除して算出
	事業活動の客観的 評価の確保	職場の総合満足度調査 (社内CSR意識調査実施時に調査)	60点	55%未満 0、55%~60%未満 10、 60%~65%未満 20 、 65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、 75%~80%未満 50、80%以上 60とする	62.98% (20点)	75% (50点)	
	地域社会・国際 社会への貢献	社会貢献活動	60点	エコキャップ回収(前年度増減率) △10%以上 0 、△10%~0%未満 10、0%~+10%未満 20、 +10%~+20%未満 40、+20%以上 60とする	△10% 以上 (0点)	+10%~ +20% (40点)	2012年度からエコキャップ回収を再開。
社会	地域社会・国際 社会への貢献	ボランティア休暇取得率	60点	5%未満 0 、5%~10%未満 15、10%~15%未満 30、 15%~20%未満 45、20%以上 60とする	0% (0点)	20% (60点)	
		情報セキュリティ (個人情報の保護)	100点	△5%未満の減少率 0、△5%~△10%未満 10、 △10%~△15%未満 20、△15%~△20%未満 40、 △20%~△25%未満、△25%以上 80とする(0件は100)	0件 (100点)	0件 (100点)	
	リスクへの対応	企業倫理ヘルプラインへの 通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%~60%未満 10、60%~65%未満 20、 65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、 75%~80%未満 50、80%以上 60とする(0件は60)	0件 (60点)	0件 (60点)	
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 削減貢献度	60点	ガソリン使用量削減 △3%未満の減少率 0、△3%~△4%未満 10、 △4%~△5%未満 20、△5%~△6%未満 30、 △6%~△7%未満 40、 △7%~△8%未満 50 、 △8%以上 60とする	△7.7% (50点)	△8.0% (60点)	・給油量で算定 (エンドレスグリーンプログラムでの 目標値に合わせる)
	環境活動の輪の 拡大	グリーン購入比率 (コピー用紙、帳票類、カタログ類、 事務用品類、オフィス家具、OA機器)	60点	購入金額比 70%未満 0、70%~75%未満 15、75%~80%未満 30、 80%~85%未満 45、 85%以上 60 とする	85% (60点)	100% (60点)	

トップコミットメント

役に立つリースを提供し、社会に貢献します



大和リース株式会社
代表取締役社長

森田 俊作

事業を通じて人を育て、企業を通じて社会を育てる

●「公の精神」にもとづく事業

私たち大和ハウスグループは、創業者石橋信夫から「公の精神」という事業理念を受け継いでいます。「公の精神」とは「何をしたら儲かるか」ではなく、これからの人々が「何を必要としているか」ということを考えて事業を起こせという理念です。

●「社会の課題を解決するビジネス」

地球温暖化・少子高齢化・財政健全化など世界が抱えているさまざまな問題に対して、大和リースでは、リースという手法で解決するビジネスを進めています。都市部の環境を改善する「環境緑化事業」、質の高い公共サービスを助ける「PFI・PPP事業」*、地域社会の再構築を促す「まちスポ」、これからの介護現場を担う「介護ロボットリース」、農業の高齢化を救う「植物工場」などの事業を展開することで、リースを通じて未来をつないでいきます。

*PPP: 公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。PFIは、PPPの代表的な手法の一つ。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地: 〒540-0011

大阪市中央区農人橋二丁目1番36号

設立年月日: 1947年7月29日(創業1959年6月22日)

事業内容: 規格建築事業、流通建築リース事業、
リーシングソリューション事業、
環境緑化事業、その他

従業員数: 2,179名(2015年5月末日現在)

売上高: 172,367百万円(2015年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

長野県白馬村応急仮設住宅の建設

2014年11月22日(土)22時8分に長野県北部を襲ったM6.7、震度6弱の長野県神城断層地震により、長野県で負傷者46名、建物被害2,275棟(全壊・半壊・一部破損)などの被害があり、そのうち、長野県白馬村では住宅の全壊が41棟、半壊が31棟、一部破損が149棟と最も大きな被害を受けました。

(※被害状況は、長野県災害対策本部室2015年1月14日配信の情報を参照)

長野県が白馬村神城に応急仮設住宅35戸の建設を決定された後、当社は東日本大震災時の経験を活かし、また、この地域の気候特性を考慮し、豪雪や寒冷地に対応した特別仕様の応急仮設住宅について、長野県と協議を行い、2014年12月8日に工事を着工しました。

現場では、3週間という非常に短い工期と、厳しい寒さ、度重なる降雪のなか、当社の現場常駐社員7名と延べ2,000名の協力会の作業員の方々が力を合わせて、「被災された方々が暖かく年を越せるように」と年内の完成を目指し取り組んだ結果、12月28日に完成し、翌29日に被災された方々に入居していただくことができました。

災害被災地での応急仮設住宅の建設には常に周辺条件・自然環境など克服すべき課題がありますが、今後も過去の経験を活かし、応急仮設住宅の品質向上や短工期施工に努めます。

環境との共創共生

DREAM Solar フロート 1 号@神於山

当社は、大阪府岸和田市にあるため池(傍示池)をお借りして、水上太陽光発電施設整備に取り組んでいます。水面を利用した太陽光発電所としては大阪府内で初の試みで、大和ハウスグループでも第1号の施設となり、2015年8月から20年間にわたって売電事業を行います。また、売電収入の一部を大阪府および岸和田市に対して寄付し、環境・エネルギー・農業関連の施策推進にご利用いただく予定になっています。この事業は、当社が太陽光発電事業者として施設運営を行い、大和ハウス工業が設計・施工、大和ライフネクストが維持管理を担当する形で当社グループとしてワンストップサービスで取り組んでいます。

太陽光電池の出力規模は1,000kW、年間予定発電電力量は約115万kWhとなっており、一般家庭の年間消費電力量換算で320世帯分に相当する発電事業となっています。



DREAM Solar フロート1号@神於山

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基礎づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	82.82点 (82点)	83.30点 (83点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
お客さま	インフラ整備(教育)	教育関連施設(保育含む)工事高 (前年度増減率)	100点	当社学校関係工事高の前年度増減率 △10%未満 0、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40、0%～+1%未満 60、 +1%～+3%未満 80、+3%以上 100とする	+6.42% (100点)	+5.00% (100点)	2014年度より学校関連施設に福祉関連施設を加えた工事高増減に変更します
	地域貢献	商業施設の地域貢献活動での貢献度 (前年度増減率)	100点	当社商業施設での地域貢献活動評価点(自社基準)平均の前年度増減率 △10%未満 0、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40、0%～+1%未満 60、 +1%～+3%未満 80、+3%以上 100とする	3,402P +126.8% (100点)	3,700P +8.7% (100点)	2013年度より評価基準に実施評価・動員評価・成果評価を導入し実績を管理致しています
	環境への貢献	緑化工事面積 (前年度増減率)	60点	緑化工事面積の前年度増減率 0%未満 0、0%～+5%未満 10、+5%～+10%未満 30、 +10%～+15%未満 40、+15%～+20%未満 50、 +20%以上 60とする	+83.50% (60点)	+100.00% (60点)	前年度(2011年)までの指標は、「ecoヤネ工事高の前年度増減率」 2013年度より「緑化工事面積」に指標を変更
取引先	サプライチェーン (労働安全衛生の充実)	労災(施工現場)件数 (前年度増減率)	100点	労災(施工現場)件数の前年度増減率 0%未満の減少率 0、0%～△5%未満 10、 △5%～△10%未満 20、△10%～△15%未満 40、 △15%～△20%未満 60、△20%以上の減少率 80とする(0件は100)	17件 0% (0点)	0件 (100点)	2009年度実績 7件 2010年度実績 4件 2011年度実績 12件 2012年度実績 10件 2013年度実績 10件 2014年度実績 17件
		労災(場内)件数 (前年度増減率)	100点	労災(場内)件数の前年度増減率 0%未満の減少率 0、0%～△5%未満 10、 △5%～△10%未満 20、△10%～△15%未満 40、 △15%～△20%未満 60、△20%以上の減少率 80とする(0件は100)	1件 0% (0点)	0件 (100点)	2009年度実績 0件 2010年度実績 0件 2011年度実績 4件 2012年度実績 2件 2013年度実績 1件 2014年度実績 1件
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%～60%未満 10、60%～65%未満 20、 65%～70%未満 30、70%～75%未満 40、 75%～80%未満 50、80%以上 60とする(0件は60)	0件 100% (60点)	0件 100% (60点)	
従業員	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	100点	翌年度の6月1日現在の障がい者雇用率 1.8%未満 0、1.8%～1.85%未満 20、 1.85%～1.9%未満 40、1.9%～1.95%未満 60、 1.95%～2%未満 80、2%以上 100とする	2.44% (100点)	2.60% (100点)	2011年3月31日現在 2.26% 2012年3月31日現在 2.22% 2013年3月31日現在 2.14% 2014年3月31日現在 2.44%
	人財の育成	従業員人権研修受講者率	100点	従業員の人権研修受講者率 この比率を100点満点に換算	200% (100点)	200% (100点)	年間2回実施(総務部へ引き継ぎ)
	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率	100点	30%未満 0、30%～35%未満 20、35%～40% 40、 40%～45%未満 60、45%～50%未満 80、 50%以上 100とする	54.4% (100点)	75.0% (100点)	有休取得日数を年度の有休付与日数で除して算出
	事業活動の客観的評価の確保	仕事に対するモチベーション調査(CSR意識調査実施時に調査) ※2013年度まで職場の総合満足度調査	100点	仕事に対するモチベーションが高い人の比率 この比率を100点満点に換算	91% (91点)	92% (92点)	『非常に高い』から『普通』までの合計と 全従業員数の比率 ※2014年度よりカウント方法が変更
社会	社会貢献	ボランティア活動件数 (前年度増減率)	100点	+5%未満 0、+5%～+10%未満 30、 +10%～+15%未満 60、+15%～+20%未満 80、 +20%以上 100とする	+193% (100点)	+35% (100点)	2010年度実績 2,850件 2011年度実績 1,704件 2012年度実績 163件 2013年度目標 200件 2013年度実績 168件 2014年度目標 500件 ※カウント方法変更 2014年度実績 324件 2015年度目標 500件
	情報セキュリティ (個人情報の保護)	個人情報の盗難・紛失事故件数の前年度増減率	60点	0%未満の減少率 0、0%～△10%未満 20、 △10%～△15%未満 30、△15%以上の減少率 40とする (0件は60)	1件 0% (0点)	0件 (60点)	名刺入れ紛失により1件発生
	リスクへの対応	企業倫理ヘルプラインへの通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%～60%未満 10、60%～65%未満 20、 65%～70%未満 30、70%～75%未満 40、 75%～80%未満 50、80%以上 60とする(0件は60)	100% (60点)	100% (60点)	目標は0件だが、通報があった場合には100%完全対応を目標とする
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減率 (前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0%～△2%未満 20、 △2%～△4%未満 40、△4%～△6%未満 60、 △6%～△10%未満 80、△10%以上 100とする	△5% (60点)	△4% (60点)	事務活動(オフィス)+生産活動 ※電力供給逼迫もあり、節電活動等の効果による削減
	廃棄物削減	産業廃棄物排出量 (前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0%～△3%未満 20、 △3%～△7%未満 40、△7%～△10%未満 60、 △10%～△15%未満 80、△15%以上 100とする	△10% (80点)	△5% (40点)	生産活動+施工活動(解体工事を除く) ※総量 売上高あたりとも減少
	環境への貢献	有害化学物質(トルエン 毒性換算量)排出量 (前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0%～△3%未満 20、 △3%～△7%未満 40、△7%～△10%未満 60、 △10%～△15%未満 80、△15%以上 100とする	△14% (80点)	△10% (80点)	目標は生産量に関係なく、総量で削減する

トップコミットメント

「上質のサービス」と「地域との共存共栄」でお客さまや社会との信頼を基盤に社会的責任を果たします



大和リゾート株式会社
代表取締役社長

柴山 良成

大和リゾート株式会社は、地域の自然、季節感、食、歴史、文化、伝統、産業を広く深く紹介すると同時に、絶えず成長することにより地域発展の原動力となります。

地域に夢や希望を与えることができる企業になり、決しておごることなく地域と共存共栄を目指します。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒135-0063

東京都江東区有明三丁目7番18号

設立年月日：1973年4月20日

事業内容：ホテル等リゾート施設の運営管理

従業員数：1,846名(2015年6月1日現在)

売上高：43,990百万円(2015(平成27)年3月期)

活動ピックアップ

環境との共創共生

環境に配慮した電気自動車専用スタンドを設置

当社では、全28ホテルの駐車場に、地球温暖化防止につながる次世代の車として期待されている電気自動車の充電器を設置いたしました。

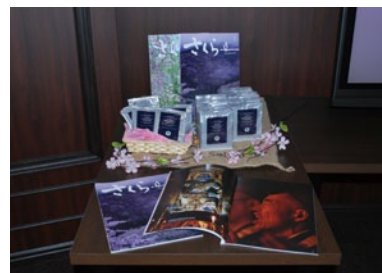
お客さまの電気自動車でのご旅行を支えるインフラ拠点として、またCO₂排出量の抑制による環境保全として利便性向上を目指します。(急速充電器、普通充電器の設置台数は、ホテルにより異なります。)



「BIRD FRIENDLY® COFFEE」認証珈琲を共同開発

ダイワロイヤルホテルズのスイートルームにご宿泊いただくお客さまに、美味しい珈琲を飲みながらゆったりと寛いでいただきたいという想いで、オリジナル珈琲「BIRD FRIENDLY® COFFEE」(バードフレンドリー®コーヒー)を京都の老舗珈琲店、小川珈琲と共同開発しました。

この珈琲は、バードフレンドリー®認証を受けているため、収益の一部が渡り鳥の保護のために寄付され、また、大和ハウスグループのCSR活動の一つ「Daiwa Sakura Aid」の活動支援の運営資金として、奈良県吉野山の桜の保全や、小学校への桜の植樹などにも活用される予定です。



地域との共創共生

地域食材を使用した調理実習講座の講師として参加

宮崎県日南市にある高校の調理科の学生を対象とした調理実習講座に当社のシェフが講師として参加し、地元で生産された食材を使ったフランス料理の講義を行いました。

学生の皆さんには、調理のプロフェッショナルの技術を目の前で体験してもらい、また地元食材を使ってメニューを考えることで、地域への愛着をもっといただくと考えています。



主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
お客さま	ホスピタリティの提供	お客さま満足度 (各種アンケート評価による満足度)	100点	①客室アンケート、②JTBアンケート、③じゃらんNET口コミの総合評価を件数按分し100点満点に換算	81点 (81点)	85点 (85点)	
株主	財務の収益性	客室稼働率	100点	客室稼働率(販売した客室数を、販売可能な客室数で除して算出)の前年度までの過去3年間平均値に対し △10%未満 10、△10%～△5%未満 20、 △5%～△2.5%未満 30、△2.5%～0%未満 40、 0%～2.5%未満 50、2.5%～5%未満 60、 5%～7.5%未満 70、7.5%～10%未満 80、 10%～15%未満 90、15%以上 100とする	6.6% (70点)	1.4% (50点)	
	財務の成長性	売上高成長率	100点	売上高成長率(当期売上高を前期売上高で除して算出)の前年度までの過去3年間平均値に対し △10%未満 10、△10%～△5%未満 20、 △5%～△2.5%未満 30、△2.5%～0%未満 40、 0%～2.5%未満 50、2.5%～5%未満 60、 5%～7.5%未満 70、7.5%～10%未満 80、 10%～15%未満 90、15%以上 100とする	△3.9% (30点)	3.8% (60点)	
取引先	公正な取引の実施	社内CSR意識調査 (取引先・公正競争)	100点	従業員CSR意識調査による「ビジネスパートナーと共に」分野の平均点(100点満点)	80.5% (81点)	85.0% (85点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。 結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
従業員	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	100点	0.50%未満 0、0.50%～1.00%未満 20、 1.00%～1.50%未満 40、1.50%～2.00%未満 60、 2.00%以上 100とする	2.36% (100点)	2.00% (100点)	
	人財の育成	有資格者数 (国内・総合旅行取引主任者、 レストランサービス技能士、 バーテンダー、ソムリエ、 専門調理師、調理技能士)	100点	①国内・総合旅行業務取扱管理者 50名未満 0、50名～100名未満 5、100名～150名未満 10、 150名～200名未満 20、200名以上 25とする ②レストランサービス技能士 50名未満 0、50名～100名未満 5、100名～150名未満 10、 150名～200名未満 20、200名以上 25とする ③バーテンダー、ソムリエ 50名未満 0、50名～100名未満 5、100名～150名未満 10、 150名～200名未満 20、200名以上 25とする ④専門調理師、調理技能士 50名未満 0、50名～100名未満 5、100名～150名未満 10、 150名～200名未満 20、200名以上 25とする ①～④の合計にて算出	①188名 ②206名 ③115名 ④84名 (60点)	①230名 ②240名 ③150名 ④100名 (80点)	
	事業活動の客観的評価の確保	社内CSR意識調査 (職場環境・倫理観)	100点	従業員CSR意識調査による「職場と共に」分野「人権の尊重」分野の平均点(100点満点)	「職場と共に」 63.4点 「人権の尊重」 63.96点 (平均63.7点)	「職場と共に」 80.0点 「人権の尊重」 80.0点 (平均80.0点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。 結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
社会	地域社会への貢献	社会貢献活動	100点	30件未満0、30件～60件未満 25、60件～90件未満50、 90件～120件未満75、120件以上100とする。	32件 (25点)	60件 (50点)	
	リスクへの対応	個人情報の盗難・紛失事故件数(前年度増減率)	100点	△5%未満 0、△5%～△10%未満 10、 △10%～△15%未満 20、△15%～△20%未満 40、 △20%～△25%未満 60、△25%以上 80とする (0件は100)	0件 (100点)	0件 (100点)	
		企業倫理ヘルプライン、 および取引先通報窓口 (パートナーズホットライン) への通報対応(解決率)	100点	50%未満 0、50%～60%未満 20、60%～65%未満 40、 65%～70%未満 60、70%～75%未満 80、 75%～90%未満 90、90%以上 100とする(0件は100)	100% (100点)	100% (100点)	
環境	地球温暖化防止	利用客一人あたりCO ₂ 排出削減量(前年度増減率)	100点	0kg未満 0、0kg～△0.14kg未満 20、 △0.14kg～△0.28kg未満 40、 △0.28kg～△0.42kg未満 60、 △0.42kg～△0.56kg未満 80、△0.56kg以上 100とする	△0.31kg- CO ₂ /人 (60点)	△1.74kg- CO ₂ /人 (100点)	

大和リビング株式会社（大和リビングカンパニーズ）

トップコミットメント

私たち大和リビングカンパニーズは、すべてのステークホルダーに愛される「賃貸住宅業界のリーディングカンパニー」を目指しています



大和リビング株式会社
代表取締役社長
明石 昌

私たち大和リビングカンパニーズは、海外事業や高齢者向け賃貸事業、インターネット・プロバイダー事業や新しい貸し方メニューの提案など、賃貸住宅の管理という事業の枠にとらわれることなく、日々チャレンジを続けています。今後も大和ハウスグループの経営ビジョンである「心を、つなごう」を体現すべく、時代と共に変化する人や街、お客さまと変わらない強い絆を築き、より良い未来、持続可能な社会の実現に寄与していきたいと考えています。

社会構造の変化などにより当社を取り巻く環境は日々変化しており、賃貸住宅への要求もより細かく複雑化していますが、今後も事業を通じてオーナーさま、入居者さまをはじめとしたすべてのステークホルダーの皆さまの信頼を獲得するために、企業倫理・コンプライアンスの確立に努め、社会からの要望や期待にスピード感をもって対応することで、新たな価値を創造する企業として企業価値の向上を追求していきます。

活動トピックス

社会との共創共生

■ 高齢者の「安心で健やかな人生」をサポート

2025年には国民の3人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されています。こうした高齢化社会の進展を見据え、当社では2011年12月に高齢者向け賃貸住宅事業の専門部署である「シニアライフサポートグループ」を設置しました。

管理戸数全国43万戸を超える一般集合住宅の管理・運営のノウハウを活かして、大和ハウス工業と連携を図りながら高齢者住宅・施設をオーナーさまと入居者さまに提供しています。

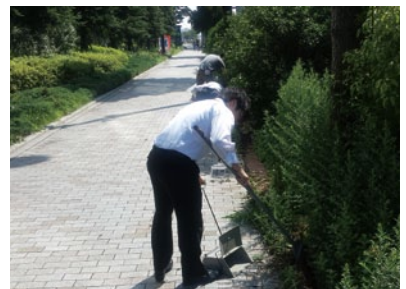


サービス付き高齢者向け住宅 D-Festa日野

■ 事務所周辺清掃の実施

当社では、社会貢献活動の一環として、事務所周辺清掃活動を実施しています。本社においては、毎週水曜日の朝からローテーション制で空き缶や空きビン、ペットボトル等のごみ回収を行っています。

企業市民として地域社会や環境保全に関わることで、従業員の社会貢献や環境に関する意識も非常に高まっており、人材育成にもつながっています。当社は、今後も社会に必要とされる企業であり続けるために、さまざまな社会貢献活動に継続して取り組んでいきます。



会社概要(2015年7月1日現在)

Daiwa Living COMPANIES®

※「大和リビングカンパニーズ」：大和リビングマネジメント(株)、大和リビング(株)、大和エステート(株)、大和リビングユーティリティーズ(株)、D.U-NET(株)、(株)Double-Dを含めた企業体の総称

	大和リビングマネジメント株式会社	大和リビング株式会社	大和エステート株式会社	大和リビングユーティリティーズ株式会社	D.U-NET株式会社	株式会社Double-D
本社所在地	〒135-0063 東京都江東区有明3丁目7番8号 有明セントラルタワー7階					
設立年月日	2012年1月27日	1989年10月26日	1999年10月1日	2014年7月31日	2013年1月17日	2015年2月18日
事業内容	賃貸住宅および賃貸マンション管理・運営事業、サービスアパートメント事業、海外事業、保険代理店事業、シニアライフサポート事業、インターネットプロバイダー事業、エネルギー供給事業、Web・IT活用に関する企画提案コンサルティング事業、その他					
従業員数	1,770名(2015年4月1日現在)					
売上高	342,123百万円(2015年3月期)					

環境との共創共生

太陽光発電設備の設置を推進

当社では、賃貸住宅（一括借上物件）を所有するオーナーさまに対して、固定価格買取制度を利用し、建物の屋根への太陽光発電設備の設置を積極的にご提案、推進しています。

今後も、再生可能エネルギーの利用拡大に寄与し、かけがえのない地球環境を守る低炭素社会の実現に貢献していきます。



太陽光発電設備を設置した賃貸住宅

お客さまとの共創共生

入居者さま向けの通販サイト「D-roomall」

当社では、入居者さまの暮らしをより豊かにする、お役立ち通販モール「D-roomall」をオープンしました。生活必需品の冷蔵庫・洗濯機・TVなどから、キッチン・美容家電まで、さまざまな家電が「入居者様特別価格」で購入できます。

「おもてなし」の心で入居者さまの豊かな暮らしを応援

当社では、お客さまのあらゆるニーズに対応できる検索サイトやオリジナル賃貸メニューをご用意しています。何かと不安な女性の一人暮らしを「セーフティ&セキュリティ」へのこだわりで応援する防犯配慮型賃貸住宅『SW』には、メイクやスキンケアしやすい「ビューティー」への配慮、インテリアを磨いた「デザイン」クオリティ、ファッションアイテムをすっきりしまえる「収納」など女性のライフスタイルを見つめた提案が数多くあります。

また、さまざまなサービスがついた「サツキ」物件、「タダシ」賃料を選択することで敷金・礼金・更新料を0にするプラン、さらには連帯保証人を不要にする制度などを用意し、便利な検索サイト「D-Room Plaza」で多様化するニーズに細やかにお応えします。



お客さまとの共創共生

入居前から退去までサポートするきめ細かなサービス

私たちは入居者さまの賃貸ライフを安心でより豊かにするために、ご入居前からご退去まで、きめ細かなサポートを提供しています。

当社では入居者さま用のホームページに「賃貸ライフガイド」「生活ここちらポ」を掲載し、ご入居前の契約やお引越し時から日常の管理やトラブル対処法、入居者さま限定の特典付きサービス・商品などのさまざまな情報をご提供しています。また、入居者さまには3カ月に一度季刊誌を配付し、豊かな賃貸ライフを応援しています。

また、毎月の家賃決裁ポイントをギフト券やアイテムに交換でき、当社での住み替えやグループでの不動産購入時にはお得に利用することができる「D-Room Card」は、専用ロックシステムが設置された物件ではカードキーとして使用可能で、スマートな賃貸ライフを応援します。



環境との共創共生

節電を含めた省エネルギーへの取り組みの徹底

当社では、節電を含めた事務所内のエネルギーの削減に積極的に取り組んでいます。事業所別に目標値を定めるとともに、照明や空調の利用に関する社内ルールを制定し、天井照明の間引きやLEDスタンド照明の活用、クールビズやウォームビズなどを推進しています。

その他、業務車両のエコドライブ推進など、事業活動プロセスにおける環境負荷の低減を通じて社員の環境意識の醸成に努めています。

トップコミットメント

高品位のサービスを提供し、
地域社会に貢献していきます



ダイワロイヤル株式会社
代表取締役社長
原田 健

当社は、商業施設の開発・運営やリテール、そしてホスピタリティーマインドにこだわったビジネスホテルを全国に展開しています。これらの事業を通じて高品位のサービスを提供し、顧客満足をもって社会に貢献していきます。デベロッパーとして、そこに集う皆さまに豊かな時間を過ごしていただけるよう、地域に密着した施設づくりを目指します。また、環境や防災に配慮した施設づくりで、つねに人にやさしく、地域にもやさしい企業であり続けたいと考えています。

開拓精神を忘れず、海外事業を含む新規事業にも積極的に取り組み、社会に役立つ事業創造に挑戦していきます。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒102-0072
東京都千代田区飯田橋2-18-2
設立年月日：1991年4月23日
事業内容：1.不動産の開発・管理・運営・コンサルティング
2.ホテル・レストランの運営
3.書店・温浴施設の運営
従業員数：213名(2015年6月1日現在)
売上高：61,195百万円(2015年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

「コートジボワールの子供達に愛の靴・文房具を!」

世界には未だ靴などが不足し、裸足でサッカーをせざるを得ない国があります。そういった国のなかでも、西アフリカに位置するコートジボワールでは内戦状態が続き、靴の他、文房具など教育に用いる物品が不足している状況となっております。不要となった靴や文房具などをコートジボワールに送り、同国のこども達に対する教育の一助となるための取り組みを行っているNPO法人の活動に賛同し、当社では国際的な社会貢献(CSR)活動の一環として、参加いたしました。



東北コットンプロジェクトへの協賛

東日本大震災の津波被害(塩害)により稲作が困難となった農地で綿(コットン)を栽培し、さらに紡績、商品化、販売までを一貫して行う「東北コットンプロジェクト」に、当社は協賛しています。

被災地の復興を考える農家と企業が集まり、農業を基盤とした東北の新たな産業の確立を目指しています。2015年5月には、仙台市の東松島地区の畑にて「種まきイベント」にボランティアスタッフとして参加しました。企業として社会に貢献できるよう、これからも東北の未来のために継続的な活動を行っていきます。



主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	71.92点 (72点)	80点 (80点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
株主	財務の収益性	収益性	100点	売上高に占める営業利益率 6%未満 50、6%～7%未満 60、7%～8%未満 70、 8%～9%未満 80、9%～10%未満 90、 10%以上 100とする	12.3% (100点)	13.3% (100点)	2014年度実績 売上高:61,195百万円 営業利益:7,521百万円 12.3% 2015年度目標 売上高:63,934百万円 営業利益:8,481百万円 13.3%
	財務の成長性	成長性	100点	売上高の年平均成長率 90%未満 30、90%～100%未満 40、 100%～105%未満 50、105%～110%未満 60、 110%～115%未満 70、115%～120%未満 80、 120%～125%未満 90、125%以上 100とする	108.3% (60点)	104.5% (50点)	2011年度実績 45,672百万円 2012年度実績 51,434百万円 2013年度実績 56,503百万円 2014年度実績 61,195百万円 2015年度目標 63,934百万円
	財務の健全性・効率性	ROE(自己資本利益率)	100点	6.0%未満 10、6.0%～8.0%未満 20、 8.0%～10.0%未満 30、10.0%～12.0%未満 40、 12.0%～14.0%未満 50、14.0%～16.0%未満 60、 16.0%～18.0%未満 70、18.0%～20.0%未満 80、 20.0%～22.0%未満 90、22.0%以上 100とする	23.8% (100点)	25.4% (100点)	2014年度実績 株主資本 18,735百万円 当期純利益 4,102百万円 2015年度目標 株主資本 22,787百万円 当期純利益 5,282百万円
従業員	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	100点	翌年度の6月1日現在の障がい者雇用率 2.0%未満 0、2.0%～2.05%未満 20、 2.05%～2.10%未満 40、2.10%～2.15%未満 60、 2.15%～2.20%未満 80、2.20%以上 100とする	1.32% (0点)	2.0% (20点)	2013年4月より法定雇用率 1.8%→2.0%に引き上げ
	人財の育成	従業員人権研修受講者率	60点	従業員の人権研修受講者率 この比率を60点満点に換算	100% (60点)	100% (60点)	
		有資格者数 (宅地建物取引主任者)	100点	従業者数に対する資格取得者比率 46%未満 0、46%～50%未満 20、50%～55%未満 40、 55%～60%未満 60、60%～65%未満 80、 65%以上 100とする	60% (80点)	70% (100点)	従業者数83名、 うち宅地建物取引主任者50名
	ワークライフバランスの推進	時間外労働減少率	100点	前年同月比で算出 0%未満の減少率 0、0%～△5%未満 40、 △5%～△10%未満 60、△10%～△15%未満 80、 △15%以上 100とする	+7% (0点)	△15% (100点)	時間外労働対象者の時間外労働総数 での比較
	福利厚生制度の充実	ダイワロイネットホテル 社員利用券の社員利用率	60点	10%未満 10、10%～15%未満 20、 15%～20%未満 30、20%～25%未満 40、 25%～30%未満 50、30%以上 60とする	19.9% (30点)	25% (50点)	配布数970枚、2014年度実績193枚
社会	有事の際の従業員の安全確認	BCM(安否確認システム 報告率)	60点	安否確認システムにおける災害(地震)訓練実施の安否 報告率 この比率を60点満点に換算	0% (0点)	90% (54点)	
	地域社会への貢献	職場体験学習・インターン シップ受入率	100点	2009年度実績(14校)をベンチマーク(50点)とし、 実施拠数が1カ所増えるごとに10点加算	12校 (43点)	25校 (100点)	
		寄付、募金活動	60点	募金総額を従業員1人あたりの目標募金額(300円)で 除して算出 50%未満 20、50%～60%未満 30、 60%～70%未満 40、70%～80%未満 50、 80%以上 60とする	30% (20点)	100% (60点)	募金総額÷(従業員数×300円)×募金活動 回数
	情報セキュリティ (個人情報の保護)	個人情報の盗難・紛失事故 件数の前年増減率	100点	△5%未満の減少率 0、△5%～△10%未満 10、 △10%～△15%未満 20、△15%～△20%未満 40、 △20%～25%未満 60、 △25%以上 80とする(0件は100)	0件 (100点)	0件 (100点)	
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	100点	共用部面積あたりCO ₂ 排出量削減目標達成率 60%未満 0、60%～70%未満 20、70%～80%未満 40、 80%～90%未満 60、90%～100%未満 80、 100%以上 100とする	93.7% (80点)	100% (100点)	全商業施設対象
				宿泊人数あたりCO ₂ 排出量削減目標達成率 60%未満 0、60%～70%未満 20、70%～80%未満 40、 80%～90%未満 60、90%～100%未満 80、 100%以上 100とする	85.8% (60点)		全ホテル対象

トップコミットメント

お客さまに愛され支持されるゴルフ場を目指していきます
～地域社会と共にサステナブルなゴルフ場を目指して～



ダイワロイヤルゴルフ株式会社
代表取締役社長
馬岡 清周

バブル全盛の1990年代のゴルフ場を振り返ると、高額な預託金を必要とするメンバーコースが主流で、メンバー以外は予約ができない敷居の高いスポーツ施設でした。

しかし、バブルがはじけた2000年以降、その様相は大きく変わり、殆どのゴルフ場は生き残りを懸けてビジターでも予約を可能にし、特にインターネットを利用した予約サイトの普及に伴い、プレーヤーが自分の好みや条件にあったゴルフ場を選び、簡単に予約ができるようになりました。言い換えれば、ゴルフ場がお客さまを選んでいた時代から、ゴルフ場がお客さまに選ばれる時代へと変化し、お客さまにとって魅力のないゴルフ場には未来はありません。

これからも、時代の変化に即応し、従業員が一丸となりメンバーさまを始めとするお客さまから愛され支持される、そして地域社会に貢献し共に発展するサステナブルなゴルフ場を目指していきます。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒519-0147
三重県亀山市山下町1055
設立年月日：2007年3月12日
事業内容：ゴルフ場および別荘地の運営管理
従業員数：128名(2015年6月1日現在)
売上高：3,531百万円(2015年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

春休みジュニアゴルフスクール開催

当社のシプレカントリークラブでは、地元の五條市ゴルフ協会主催の「春休みジュニアゴルフスクール」の開催場所としてゴルフ場を提供し、所属プロが講師として参加しました。スクールは4日間の日程で行われ、こどもたちは打撃練習やバンカーショット、パターについて学んだあと、最終日には数ホールでの体験ラウンドを行いました。

ゴルフはルールやマナーを必要とするスポーツであるため、ジュニアスクールではゴルフの上達だけを目的とせず、ゴルフを通して社会との関わりを学びながら楽しくゴルフの練習を行いました。これからもジュニアゴルフファアの輝く笑顔をサポートしていきます。地域の活動に取り組んでいきます。



お客さまとの共創共生

お客さま満足度向上「ほうれんそう委員会」の取り組み

当社のアローエースゴルフクラブでは、お客さま満足度向上に特化した取り組みとして、今年の1月より各部署代表者で構成する「ほうれんそう委員会」を立ち上げ、従業員が共有すべき情報の周知を図るとともに、日ごろ見過ごしてしまいがちなお客さまの声、従業員が日ごろ感じている些細な不便さ・不具合を取り上げ改善につなげています。この取り組みを通じ、サービス業で働く者としての感性を養い、従業員一人ひとりが考え行動できる人財育成の機会となるように努めています。

現在は月に1度のペースでの開催ですが、今後、状況を見ながらよりスピーディーな対応ができるように開催頻度の見直しを含め、さらなるお客さま満足度向上に取り組んでいきます。



主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
顧客・社員	クラブライフの満足度向上	会員紹介者数 (前年度増減率)	100点	△10%未満 0、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40、0%～+1%未満 60、 +1%～+3%未満 80、+3%以上 100とする	17.3% (100点)	5.0% (100点)	63,780名 → 74,844名
	料金、サービスの満足度向上	利用客数 (前年度増減率)	100点	△10%未満 0、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40、0%～+1%未満 60、 +1%～+3%未満 80、+3%以上 100とする	△0.1% (40点)	7.5% (100点)	348,157名 → 345,772名
	会社への貢献度向上	従業員紹介者数 (前年度増減率)	100点	△10%未満 0、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40、0%～+1%未満 60、 +1%～+3%未満 80、+3%以上 100とする	△4.1% (40点)	7.5% (100点)	47,051名 → 45,145名
株主	財務の収益性	施設稼働率	100点	55%未満 50、55%～60%未満 60、 60%～65%未満 70、65%～70%未満 80、 70%～75%未満 90、75%以上 100とする	60.5% (70点)	63.0% (70点)	
	財務の健全性	ROE(自己資本利益率)	100点	過去3年の平均値に対し △10%未満 10、△10%～△5%未満 20、 △5%～△2.5%未満 30、△2.5%～0%未満 40、 0%～2.5%未満 50、2.5%～5.0%未満 60、 5.0%～7.5%未満 70、7.5%～10.0%未満 80、 10.0%～15.0%未満 90、15.0%以上 100とする	12.2% (90点)	3.8% (60点)	過去3年平均21.4%→29.4%
	財務の成長性	売上高成長率 (当期売上/前期売上)	100点	①過去3年間の総資本営業利益率の平均 ②過去3年間の売上高営業利益率の平均 ①・②を点数化し算出	△3.0% (30点)	4.3% (60点)	102.7%→99.7%
	収益の効率性	売上高営業利益率	100点	①過去3年間の総資本営業利益率の平均 ②過去3年間の売上高営業利益率の平均 ①・②を点数化し算出	2.1% (50点)	1.4% (50点)	1.0%→3.1%
従業員	人財の育成	人権研修受講者率	100点	従業員の人権研修受講者率 この比率を100点満点に換算	70.3% (70点)	100.0% (100点)	
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	100点	従業員の有給休暇取得率 この比率を100点満点に換算	27.7% (30点)	40.0% (40点)	
		1カ月あたりの 従業員平均残業時間	100点	50時間以上 0、40時間～50時間未満 20、 30時間～40時間未満 40、20時間～30時間未満 60、 10時間～20時間未満 80、10時間未満 100とする	13時間 (80点)	9時間 (100点)	
	ダイバーシティの 推進	障がい者雇用率	100点	0.5%未満 0、0.5%～1.00%未満 20、 1.00%～1.50%未満 40、1.50%～1.80%未満 60、 1.80%～2.00%未満 80、2.00%以上 100とする	1.84% (80点)	2.0% (100点)	
社会	地域社会・ 国際社会 への貢献	社会貢献活動	100点	0件 0、1～2件 40、3～5件 60、6～9件 80、 10件以上 100とする	40件 (100点)	40件 (100点)	
		寄付、募金活動参加率	60点	10%未満 0、10%～15%未満 10、 15%～20%未満 20、20%～30%未満 30、 30%～40%未満 40、40%～50%未満 50、 50%以上 60とする	61.3% (60点)	80% (60点)	
	リスクへの対応	事業所全体の事故発生 件数(前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0%～△5%未満 10、 △5%～△10%未満 20、△10%～△15%未満 40、 △15%～△20%未満 60、 △20%以上 80とする(0件は100)	△20% (80点)	△10% (40点)	前年度実績 35件 今年度実績 28件
		企業倫理ヘルプラインの 未解決件数	100点	11件以上 0、6～10件 50、1～5件 80、0件 100とする	1件 (80点)	0件 (100点)	
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	100点	年度目標の達成度を点数に換算	100% (100点)	100% (100点)	
		エコ照明への交換率 (前年度増加率)	100点	年度目標の達成度を点数に換算	100% (100点)	100% (100点)	宮城蔵王CC、アローエースGC、タートルエースGC、高千穂CCにて実施済
	廃棄物削減	廃棄物のリサイクル	100点	年度目標の達成度を点数に換算	100% (100点)	100% (100点)	
		ペットボトルキャップ回収	100点	実施計画事業所数に対する実施率 50%～60%未満 0、60%～70%未満 20、 70%～80%未満 40、80%～90%未満 60、 90%～100%未満 80、100% 100とする	100% (100点)	100% (100点)	

トップコミットメント

快適な空間とお客さまをつなぎ、
社会に信頼される企業であるために



株式会社デザインアーク
代表取締役社長
島 正登

私たちは、2014年10月に「ダイワラクダ工業株式会社」から「株式会社デザインアーク」へ社名変更を行いました。

「お客さまの思いに応える仕事を設計(=デザイン)し、それを届けるために責任を持ってつなぐ架け橋(=アーク)になる」との思いで新たにスタートした当社は、「未来につなぐ価値をつくる」企業として、現在も未来も世のなかに必要とされるモノをデザインしていきたいと考えています。

これまで以上に、本業を通じて社会に貢献し、ステークホルダーから信頼される企業であるために、法令遵守や倫理行動の徹底はもちろんのこと「大和ハウスグループ企業倫理綱領・行動規範」を、役職員一人ひとりが意識して取り組んでまいります。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒550-0011

大阪市西区阿波座一丁目5番16号

設立年月日：1971年4月1日

事業内容：1.住宅用設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・販売・施工
2.インテリアコーディネートおよび内装、インテリア商品の設計・施工・販売
3.オフィス家具、業務用家具の販売
4.オフィス・店舗等のトータルコーディネート
5.建築・内装工事の請負
6.事務用機器、備品、空調機器、電気製品等のレンタル、リース、販売

従業員数：983名(2015年6月1日現在)

売上高：51,319百万円(2015年3月期)

活動トピックス

取引先との共創共生

■ 施工協力先との関係

当社では協力会社を対象に、取引に関わる各種法令や安全・環境について「協力会社事業主研修」を全国7地区で実施しています。

また、協力会社のなかから安全・品質の模範となる会社を対象に表彰を行っています。



従業員との共創共生

■ 人権尊重と健康への配慮

■ 人権尊重

人権啓発研修の実施(年2回)

全役職員に対し、人権啓発研修を年2回実施しています。

役職員が互いに人権を尊重することで、良好な人間関係が形成され、円滑なコミュニケーションが行われることによる「働きやすい職場環境づくり」を目指しています。

■ 健康への配慮

メンタルヘルスケアの取り組み

「働きやすい職場環境づくり」の一環として、メンタルヘルスに対する取り組みを行っています。外部EAP機関のサービスを導入し、産業医との協力体制のもとメンタル不調者のスムーズな職場復帰を支援しています。

また、全役職員に対し、自分自身のストレス原因や耐性、モチベーション等を知ることができる「メンタフチェック」を実施し、仕事や生活の活力増進に寄与しています。その他、新入社員に「セルフケア研修」、管理職には「ラインケア研修」をそれぞれ実施し、メンタルヘルスへの理解を促進しています。

※【EAP(Employee Assistance Program)】従業員支援プログラム

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
おむね	良品の提供	商品開発部署における建材商品の設計ミス件数(前年度増減率)	50点	量産設計品の設計ミス件数の増減率 0%未満 0、0%～△10%未満 30、△10%～△30%未満 40、△30%以上 50とする	△13% (40点)	△50% (50点)	建材事業部取扱商品の量産設計品が対象
			50点	個別設計品の設計ミス件数の増減率 0%未満 0、0%～△10%未満 30、△10%～△30%未満 40、△30%以上 50とする	△15% (40点)	△50% (50点)	建材事業部取扱商品の個別設計品が対象
		初期流動管理(前年度増減率)	100点	初期流動管理(初期ロット検証含む)における改善件数の増減率 +40%以上 0、+40%～+30%未満 10、+30%～+20%未満 20、+20%～+10%未満 30、+10%～0%未満 40、0%～△10%未満 50、△10%～△20%未満 60、△20%～△30%未満 70、△30%～△40%未満 80、△40%～△50%未満 90、△50%以上 100とする	△9% (50点)	△10% (60点)	建材事業部取扱商品が対象 年度により新製品、リニューアル製品数変動するため、初期流動管理の実施回数も変動する
		製品改善率(前年度増減率)	100点	フィードバックシートによる改善率(改善件数/提案件数)の増減率 △40%以上 0、△40%～△30%未満 10、△30%～△20%未満 20、△20%～△10%未満 30、△10%～0%未満 40、0%～+10%未満 50、+10%～+20%未満 60、+20%～+30%未満 70、+30%～+40%未満 80、+40%～+50%未満 90、+50%以上 100とする	+39% (80点)	+50%以上 (100点)	建材事業部取扱商品が対象 年度により新製品、リニューアル製品数変動するため、提案件数も変動する
取引先	協会社労働安全衛生の充実	労災件数(施工現場)(前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0.0%～△20%未満 20、△20%～△40%未満 40、△40%～△60%未満 60、△60%～△80%未満 80、△80%以上 90とする(0件は100)	0% (0点)	3件 (60点)	
		労災件数(工場・配送センター)(前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0.0%～△20%未満 20、△20%～△40%未満 40、△40%～△60%未満 60、△60%～△80%未満 80、△80%以上 90とする(0件は100)	0% (0点)	5件 (60点)	
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口への通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%～60%未満 10、60%～65%未満 20、65%～70%未満 30、70%～75%未満 40、75%～80%未満 50、80%以上 60とする(0件は60)	0件 (60点)	80%以上 (60点)	
従業員	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	100点	翌年度の6月1日現在の障がい者雇用率 1.2%未満 0、1.2%～1.4%未満 20、1.4%～1.5%未満 40、1.5%～1.6%未満 60、1.6%～1.8%未満 80、1.8%以上 100とする	2.32% (100点)	2% (100点)	
	人財の育成	従業員人権研修受講者率	100点	従業員の人権研修受講者率 90%以下 0、91%～92%未満 10、92%～93%未満 20、93%～94%未満 30、94%～95%未満 40、95%～96%未満 50、96%～97%未満 60、97%～98%未満 70、98%～99%未満 80、99%～100%未満 90、100% 100とする	99.5% (90点)	100% (100点)	
	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率	100点	10%未満 0、10%～15%未満 20、15%～20%未満 40、20%～25%未満 60、25%～30%未満 80、30%以上 100とする	40.9% (100点)	30.0% (100点)	有休取得日数を年度の有休付与日数で除して算出
	事業活動の客観的評価の確保	職場の総合満足度調査(CSR意識調査実施時に調査)	60点	55%未満 0、55%～60%未満 10、60%～65%未満 20、65%～70%未満 30、70%～75%未満 40、75%～80%未満 50、80%以上 60とする	81.0% (60点)	80.0% (60点)	「大変満足」から「ふつう」までの合計と全人数の比率
社会	地域社会への貢献	社会貢献活動	100点	活動件数 15件未満 0、15件～20件未満 20、20件～25件未満 40、25件～30件未満 60、30件～35件未満 80、35件以上 100とする	20件 (40点)	25件 (60点)	
		ボランティア休暇取得率	60点	1.5%未満 0、1.5%～2%未満 15、2%～2.5%未満 30、2.5%～3%未満 45、3%以上 60とする	2.9% (45点)	3%以上 (60点)	
	交通安全	交通事故(加害)件数(前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0%～△20%未満 20、△20%～△40%未満 40、△40%～△60%未満 60、△60%～△80%未満 80、△80%以上 90とする(0件は100)	△41.6% (60点)	△50% (60点)	
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 削減貢献度	100点	年度目標(エンプレスグリーンプログラム2014)の達成度を点数に換算	100% (100点)	100% (100点)	2014年度目標 54.3kg-CO ₂ /m ² 2014年度実績 50.9kg-CO ₂ /m ²
	廃棄物削減	工場・配送センターの廃棄物排出量	80点	年度目標(エンプレスグリーンプログラム2014)の達成度を点数に換算	94% (75点)	100% (80点)	2014年度目標 2012年度比0%削減 2014年度実績 2012年度比6.6%増加
		工場・配送センターにおけるリサイクル率	80点	年度目標(エンプレスグリーンプログラム2014)の達成度を点数に換算	98% (78点)	100% (80点)	2014年度目標 98.36% 2014年度実績 96.09%(-2.27%)

トップコミットメント

「顧客思考」の考えを貫いた運営を行います。お客さまがここから喜んでいただける商品とサービスを創出し、提供することで地域のランドマークとしての役割を果たします



西脇ロイヤルホテル株式会社
代表取締役
富山 秀明

当社は、ホテル運営を通じ、「地域社会の公器」としての役割と責任を果たすために「顧客思考」の観点から商品やサービスを創出します。「上質な料理とヒューマンサービスの提供」を実現させ、お客さまに感動をしていただくことが当社の使命です。また地域環境の保全や整備、エコ商品の使用や取り扱いにも積極的に取り組みながら事業活動を通じて地域の発展と活性化に貢献します。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒677-0015
兵庫県西脇市西脇991番地
設立年月日：2012年2月1日
事業内容：ホテル経営およびホテル運営受託事業
従業員数：28名(2015年6月1日現在)
売上高：365百万円(2015年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

「～小さな「和」から大きな「和」へ～」

当社の社会貢献活動は、地域との「共創共生」を合言葉に活動を推進、展開しています。地域の行事としてすっかり根付いた「地元ロータリークラブ協賛イベント・西脇チャリティミュージックフェスタ」や「北播磨・夏のこども祭」を開催し、全国規模の「西脇・多可全国高校新人駅伝大会」や「西脇産業フェスタ」など地域をあげてのイベントにも積極的に参画しています。



西脇チャリティミュージックフェスタ



西脇・多可全国高校新人駅伝大会

地域密着型社会貢献活動

地域に密着し、地域の方々と交流を図りながら社会貢献活動に参画。従業員の経験や知識・技術を活かしています。近隣の中・高校へ料理教室やマナー講習の講師派遣、テーブルマナープランの提供、また会社近隣の環境整備(ゴミ収集など)を自主的に行っています。さらに年間を通じて地元中・高校生を対象とした「トライやるウィーク」にボランティア企業として参画し、生徒に職場体験の機会を提供して、指導や支援を行っています。



トライやるウィーク受入れ

お客さまとの共創共生

■ お客さま満足度向上に向けた取り組み

原点はお客さまの「生の声」です。ホテル内でのさまざまなシーンで気づかれたことをウェブサイトや館内アンケートで、また直接お申し出いただいたご意見は、当社の大切な財産です。ご意見の一つひとつを真摯に受け止め、吟味し、検証し、丁寧に対応をさせていただいています。

品質への取り組み

【ホテルブランドを維持するための品質確保】

気くばりのおもてなし、清潔で居心地のよい快適な空間、そして華やかで季節感があり、新鮮な食材を使った「うまい」料理。これが当社が運営しているホテルが目指す商品です。

お客さまとのリレーションシップ

【対話から生まれるお客さまとのリレーションシップ】

当社はお客さまとのファーストコンタクトを「明るい笑顔と元気なあいさつ」とし、お客さまとのコミュニケーションを実践しています。「おはようございます、こんにちは、こんばんは」を第一声とし、続いて自分たちの言葉を添えることが「西脇ロイヤルホテル流」です。そのなかからお客さまのご要望やご意見、ご希望をお伺いし、察知し、感謝の気持ちを表して対応させていただいています。

取引先との共創共生

■ お取引先はビジネスパートナー

お客さまや社会から認知され、高い評価をいただくための商品を作り提供をするためには、お取引先との健全な関係が不可欠です。お互いに公平な立場から商品に関する情報交換などを積極的にいき、お客さま目線での提案やご意見をいただくなど切磋琢磨することを重要視しています。

従業員との共創共生

■ 人権尊重

「少しの勇気」が支える人権尊重

人権尊重への関心と意識の高揚のために「人権研修」をはじめとするCSR推進活動に積極的に取り組んでいます。人権に対する正しい知識を持つために毎年継続的に全従業員を対象とした「社内人権研修」を行っています。こうした研修などを通じて、さまざまな人権問題に触れ、差別のない社会を目指します。

■ 健康への配慮

お客さまや地域にご迷惑がかからないよう、また各自の健康管理のためにも従業員に入退館時の「手洗いとうがいの励行」を義務付けています。併せて関係者にも同様に協力していただき、徹底した予防行動を実践しています。

また毎月開催している「安全衛生会議」には産業医の先生に出席をしていただき、衛生管理に関しての指導を受けながら健康意識の向上に努めています。

■ 雇用について

安定した雇用施策を図るために地域のハローワークや大学、高校、シルバー人材センターなど関係諸機関との情報交換を密にし、連携を図っています。

また、従業員定着対策として福利厚生面での充実や教育訓練制度の整備にも積極的に取り組んでいます。

トップコミットメント

快適に、そして大切に住み続ける社会へ。
日本住宅流通は住まいの循環型社会を
創造し、豊かな未来を実現します



日本住宅流通株式会社
代表取締役社長

藤田 実

私たち日本住宅流通は、良質な住宅ストックの創造と流通という、大和ハウスグループの重要な事業の一角を推進する役割を担っています。

日本の住宅市場は新築が約9割であり、循環型社会を目指すうえで中古住宅の流通量を拡大していくことは重要な問題です。2011年施行の『住生活基本法』の概念にのっとり、当社グループが供給している優良ストック住宅を、適切な資産価値で維持し流通させていく、それが当社の使命であると考えています。

不動産の売買仲介、リフォーム・リノベーション、賃貸住宅管理など、長く快適な暮らしを実現するさまざまなサービスを通じて、住まいの循環型社会の実現を目指しています。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒530-0001
大阪市北区梅田一丁目1番3-800号
設立年月日：1978年2月15日
事業内容：不動産の仲介および販売、その他
従業員数：428名(2015年6月1日現在)
売上高：29,840百万円(2015年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

大和ハウスグループの優良ストック住宅の流通市場を拡大します

優良ストック住宅推進協議会は、既存の優良ストック住宅流通の活性化と適切な市場形成を目指し、住宅メーカー9社の参加により、2008年7月に設立されました(現在は10社で運営)。

同協議会によって定義された条件を満たす住宅を「スムストック」とし、認定されたダイワハウスの住宅については、ご売却の際に「ダイワハウススムストック」として販売を致します。

定期的な点検・診断が施されたメンテナンス済み住宅であること、最長で50年までの延長保証があるなど、これから購入されるお客さまに安心してお住まいいただける物件としてご紹介しています。



盲導犬の育成を支援しています

盲導犬の育成には公的な助成が少なく、育成に必要な費用の9割以上は有志の方の支援によって成り立っているそうです。当社では、本社に『ラブラドル募金箱』を設置し、従業員をはじめお客さまにも幅広く募金活動を行っています。

当初は、本社でのみ盲導犬募金活動を実施していましたが、2015年度より全事業所で展開しています。

本年7月度には、盲導犬(ラブラドル)を本社に招き、従業員を対象に募金活動を2日間実施いたしました。その結果、合計83,593円の募金を集めることができました。



お客さまとの共創共生

『サービスアップアンケート』の実施

すべてのお客さまはご自宅のご購入やご売却に対し、大きな希望や夢を持っていらっしゃいます。

当社ではそのようなお客さまから高い満足いただけるサービスを提供し続けるために、当社の仲介により、ご自宅をご売却もしくはご購入いただいたお客さまに『サービスアップアンケート』にご協力いただいております。

このアンケートにより、当社にご用命いただいたきっかけや理由、査定報告や重要事項説明といったお客さまの大切な資産に対する営業担当者の接遇などにご意見をいただき、それを整理解析して「顧客満足への新しい取り組み」を事業推進部にて推進しています。



従業員との共創共生

『宅地建物取引士』の資格取得に向けて

不動産に関するさまざまなサービスをお客さまに提供する当社社員には、『宅地建物取引士』資格が不可欠です。

その資格試験合格に向けて、社員に対し、提携している資格専門学校の講座を割引価格で斡旋、社内一斉模試、直前合宿など特色のある合格フォロー対策を推進しています。また、合格者に対しては合格祝い金を支給し、合格意欲の向上につなげています。



主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	68.28点 (68点)	73.00点 (73点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
お客さま	仕事の質的充足	既契約者満足度	100点	お客さまアンケート評価で「当社を知人に是非薦めたい」「当社を薦めてもよい」が全体に占める比率 この比率を100点満点に換算	81.89点 (81点)	90点 (90点)	
従業員	人財の育成	有資格者数 (宅建主任者)	100点	宅建主任者有資格者数 250名未満 0、250名～260名未満 10、 260名～270名未満 20、270名～280名未満 30、 280名～290名未満 40、290名～300名未満 50、 300名～310名未満 60、310名～320名未満 70、 320名～330名未満 80、330名～340名未満 90、 340名以上 100とする	298名 (50点)	310名 (70点)	
		有資格者数 (スムストック住宅販売士)	100点	スムストック住宅販売士登録者数 90名未満 30、90名～100名未満 40、 100名～110名未満 50、110名～120名未満 60、 120名～130名未満 70、130名～140名未満 80、 140名～150名未満 90、150名以上 100とする	100名 (50点)	114名 (60点)	
		人権研修受講者率	60点	全従業員に対する受講率 この比率を60点満点に換算	88.86% (53点)	92% (55点)	
	職場環境の充実	社内CSR意識調査 (職場環境)	60点	毎年行う社内CSR意識調査の「職場環境」分野の得点 50点未満 0、50点～55点未満 10、55点～60点未満 20、 60点～65点未満 30、65点～70点未満 40、 70点～75点未満 50、75点以上 60とする	59.19点 (20点)	65点 (40点)	
	障がい者雇用の促進	障がい者雇用率 ※法定雇用率2.00%を 最低基準と設定	100点	翌年度の6月1日現在の障がい者雇用率 1.80%未満 0、1.80%～1.85%未満 20、 1.85%～1.90%未満 40、1.90%～1.95%未満 60、 1.95%～2.00%未満 80、2.00%以上 100とする	2.71% (100点)	2.50% (100点)	2015年4月1日現在

トップコミットメント

さまざまな企業と共に
「ベスト・コラボレーター」として貢献



株式会社メディアテック
代表取締役社長
足立 充生

私たちは、大和ハウスグループのIT系事業会社として、社会に役に立つ「サービス」や「商品」の開発、提供をすすめます。情報技術の劇的な進歩により、企業や個人を取り巻く環境は大きく変わり、情報漏洩などさまざまなリスクも増えています。これまでの個人、組織、企業といったつながりはさらに広がり、企業グループや業界を超越した新たなコラボレーション（交流）が動き出しています。「メディアテック」は、さまざまな企業と共に働く「ベストコラボレーター」として、「安全」「安心」「スピード」を重視した「サービス」「商品」で貢献していきます。

お客さまの情報革新は「メディアテック」から始まります。

会社概要（2015年6月1日現在）

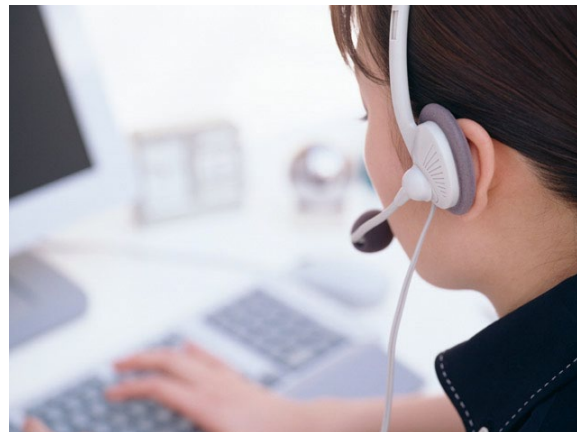
本社所在地：〒550-0011
大阪市西区阿波座一丁目5番16号
設立年月日：1992年11月20日
事業内容：ネットワーク構築・インターネットサービス・ドキュメントデジタルサービス・コンサルティング
サービス・ソフトウェアパッケージの販売・コンタクトセンターの企画
従業員数：31名（2015年6月1日現在）
売上高：3,599百万円（2015年3月期）

活動トピックス

お客さまとの共創共生

■ 業務にあったコールセンターの実現

当社では、コールセンターの構築運用を行っています。「お客さま向けコールセンター」や「社員向けヘルプデスク」等を自社で運用されている会社では、対応履歴を管理して、より良いヘルプ運営をしたいという要望が出てこないでしょうか。このような問題を解決するために、運用形態に合った仕組みを構築して提供することにより会社の業務効率化を図り、お客さま（エンドユーザ）の満足に貢献したいと考えています。



■ コンテンツ管理システムの提供について

当社では、企業のもつコンテンツを有効に利用し、コンテンツと人との新しい関係を創り、企業の価値を上げる事業を提案してまいりました。

一例として住宅メーカーの引き渡した住宅の図面をデータ化し、緊急時のアフター業務にも素早く対応出来るような仕組みを提供し、企業の信頼性とお客さまの満足度の向上に貢献しています。また、お客さまの情報を安全に管理していくため、プライバシーマークを取得し、情報セキュリティの向上に努めています。今後は企業だけでなく、地域のコンテンツを使い、地域の価値もあげるような事業も展開していければと考えています。

社会との共創共生

■ 近隣の「公園清掃作業」

当社では、2013年より環境保全の一環として当社近隣の「新阿波座公園」の清掃活動を行っています。町内の公園愛護会に協力するかたちで、継続的に活動しています。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の 配点 (満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度 実績	2015年度 目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査のグループ内順位 10位以下 50、9位~7位 70、6位~4位 80、3位~1位 100とする	4位 (80点)	3位 (100点)	社内CSR意識調査・全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
お客さま	品質の充実	受託業務数 クレーム件数	50点	NW構築、システム(Web)構築などの総受託数に対するクレーム比率 この比率を50点満点に換算(50点×(1-クレーム比率))にて算出	0% (50点)	0% (50点)	クレーム 0件
		運用・管理受託件数 クレーム件数	50点	NW運用・管理セグメント総数、サーバ運用・管理総数、システム(Web)保守総数、プロバイダー契約総数/クレーム総数	0% (50点)	0% (50点)	クレーム 0件
株主	財務の収益性	総資産営業利益率	15点	過去3年の総資産に対する平均営業利益率での目標達成率 この比率を15点満点に換算	98% (15点)	100% (15点)	2012年度 17.7%実績 目標 20.0% 2013年度 22.0%実績 目標 20.0% 2014年度 19.1%実績 目標 20.0% 平均 19.6%
		売上営業利益率	10点	過去3年の売上高に対する平均営業利益率の目標達成率 この比率を10点満点に換算	52.5% (5点)	60% (6点)	2012年度 10.1%実績 目標 20.0% 2013年度 11.4%実績 目標 20.0% 2014年度 10.0%実績 目標 20.0% 平均 10.5%
	財務の成長性	売上成長率	15点	過去3年の売上高の年度平均成長率 この比率を15点満点に換算	25.9% (4点)	12.8% (2点)	2012年度 売上伸率 51.4% 2013年度 売上伸率 17.0% 2014年度 売上伸率 9.4% 平均 25.9% 目標 15.4%
		営業キャッシュフロー 成長率	10点	過去3年の営業CFの年度平均成長率 この比率を10点満点に換算(増加は100%)	9.6% (1点)	10.0% (1点)	2012年度 営業CF伸率 11.9% 2013年度 営業CF伸率 26.7% 2014年度 営業CF伸率 -7.9%
	財務の安全性	収益利息負担率	25点	収益利息負担率 この比率を25点満点に換算(25点×(1-収益利息負担比率)) にて算出	0% (25点)	0% (25点)	収益利息負担率=支払い利息/税引前収益 短期・長期借入金なし(支払い利息0)
	財務の健全性・効率性	ROE(自己資本利益率)	25点	ROE(自己資本利益率) IT系 この比率を25点満点に換算(×5.67(当社係数))	15.45% (19.4点)	15.0% (18.8点)	※「20%」はベンチマークとYahoo 当社保険5 2012年度 15.7% 19.6点 2013年度 17.7% 22.1点 2014年度 15.4% 19.4点 2015年度 目標 15.0% 18.8点
取引先	個人情報管理	個人情報漏洩事故件数	40点	個人情報漏洩件数 0件 40、1件以上 0とする	0件 (40点)	0件 (40点)	個人情報漏えい 0件
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への 通報対応(解決率)	30点	お取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への通報対応 (解決率) この比率を30点満点に換算	100% (30点)	100% (30点)	取引先通報窓口通報件数 0件
	事業活動の客観的評価	企業倫理ヘルプラインへの 通報対応(解決率)	30点	企業倫理ヘルプラインへの通報対応(解決率) この比率を30点満点に換算	100% (30点)	100% (30点)	企業倫理ヘルプライン通報件数 0件
従業員	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	20点	障がい者雇用率(雇用人数を雇用必要人数で除して算出) この比率を20点満点に換算(厚生労働省の制度を100として) 【厚生労働省:1.8%以上(H.25.4より2.0%以上に引き上げ)】	100% (30点)	100% (30点)	2015年3月末社員数 36名(役員4/パート2名) 内、障がい者雇用人数 2名 雇用率 5.6%
	人財育成	従業員人権研修受講者率	20点	従業員の人権研修受講者率 この比率を20点満点に換算	100% (20点)	100% (20点)	年1回全従業員対象に実施 (実質2回)
		有資格者数 (宅建主任者、情報処理、 文書情報管理士1級・2級)	20点	資格対象者に対する有資格者数比率 この比率を20点満点に換算	100% (20点)	100% (20点)	資格取得対象者 100%
	情報セキュリティ	プライバシーマーク 取得率	20点	プライバシーマークの取得率 この比率を20点満点に換算	100% (20点)	100% (20点)	2012年に4回目の更新審査合格 2014年に5回目の更新審査合格 2016年に6回目の更新審査予定
	個人情報保護	個人情報運用状況 内部監査指摘件数比率	20点	内部監査指摘件数比率 この比率を20点満点に換算(20点×(1-内部監査指摘件数比率)) にて算出	0% (19.5点)	0% (20点)	
社会	社会貢献	ボランティア休暇取得率	16点	ボランティア休暇取得率(ボランティア休暇取得日数合計を 従業員数で除して算出) この比率を16点満点に換算	2% (0点)	100% (16点)	河川清掃活動などボランティア参加 が休日である。
		寄付・募金活動	20点	①寄付・募金活動実施比率(大和ハウスグループ全体での活動 への実施比率) この比率を10点満点に換算 ②従業員募金金額目標達成率(従業員1人あたりの募金額を 目標額(@200円)で除して算出) この比率を10点満点に換算 ①②の合計にて算出	①100% ②100% (20点)	①100% ②100% (20点)	
	情報セキュリティ	プライバシーマーク取得率	8点	上記「従業員」分野 指標と同様(満点は8点)	100% (8点)	100% (8点)	
		プライバシーマーク 運用維持比率	8点	プライバシーマークの運用維持比率 この比率を8点満点に換算	100% (8点)	100% (8点)	2012年に4回目の更新審査合格 2014年に5回目の更新審査合格 2016年に6回目の更新審査予定
	個人情報保護	個人情報運用状況 内部監査指摘件数比率	16点	上記「従業員」分野 指標と同様(満点は16点)	2% (16点)	0% (16点)	
	リスクヘッジ	企業倫理ヘルプラインへの 通報対応(解決率)	16点	上記「従業員」分野 指標と同様(満点は16点)	0% (16点)	0% (16点)	通報0件。
	情報発信・ 対話機会の充実	ステークホルダー ミーティングへの参加	16点	ステークホルダーミーティングへの参加率	0% (0点)	0% (0点)	ステークホルダーミーティング出席機 会 0件
環境	地球温暖化防止	電気使用量削減	34点	電気使用量削減の目標達成率 この比率を34点満点に換算	+19.3% オーバー (0点)	+23% オーバー (0点)	2011年実績 82,513kwh 2012年実績 80,029kwh(△10%→△3%) 2013年実績 77,096kwh(△5%→△3.6%) 2014年実績 92,009kwh(△5%→+19.3%) 2015年目標 120,600kwh(23%)新セグ(増)
	廃棄物削減	紙廃棄量削減	33点	コピー用紙使用量削減(廃棄量削減)の目標達成率 この比率を33点満点に換算	0% オーバー (0点)	100% (33点)	2012年減目標△10%→実+2.5%(人員増) 2013年減目標△10%で達成。 2014年減目標△5%→実+3%新セグ(増) 2015年減目標△1%
	環境活動の輪の 拡大	グリーン化比率	33点	事務用品のグリーン化比率 この比率を33点満点に換算	100% (33点)	100% (33点)	2014年 ECO商品実績1,370千円 2015年 ECO商品予定1,300千円 同程度 (コピー紙、封筒類 森林再生紙 100%)

トップコミットメント

新たな価値を創造し、暮らしを豊かにする商品やサービスを提供するとともに、地域の皆さまとの共創共生を目指していきます



ロイヤルホームセンター株式会社
代表取締役社長
中山 正明

大和ハウスグループは事業規模の拡大やグローバル化に伴い、社会からの注目度も高くなっています。ロイヤルホームセンターは、大和ハウスグループの一員として、当社を支えてくださっている皆さまの期待に応えられるよう、職場体験学習の実施や盲導犬への寄付、清掃活動などの社会貢献活動を実施しています。

またLED照明の導入やZEB^{*1}化店舗の建築等、環境に配慮した店舗作りも同時に進めています。これからも地域の皆さまに支持される店舗を目指し、快適な暮らしを提供すること、地域の皆さまに貢献することを重要な使命と捉え、当社に関わりのある皆さまとの共創共生活動に継続的に取り組んで参ります。

会社概要(2015年6月1日現在)

本社所在地：〒550-0011
大阪市西区阿波座一丁目5番16号
設立年月日：1993年7月14日
事業内容：小売業(ホームセンター)
従業員数：4,126名(社員646名)(2015年6月1日現在)
売上高：73,176百万円(2015年3月期)

活動トピックス

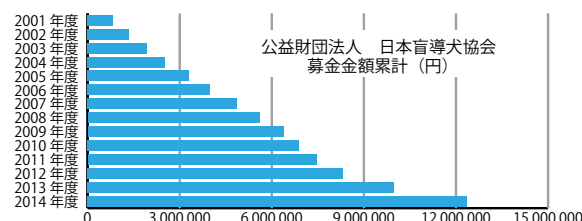
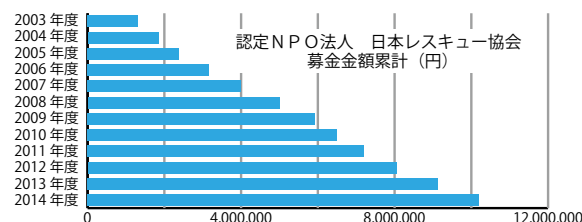
社会との共創共生

地域共生活動を通じて社会への貢献

社会貢献の一環として「教育支援」「地域共生」「社会福祉」「国際貢献」「人道支援」等の分野において積極的に取り組んでおります。

2014年度地域共生活動件数

「教育支援」…職場体験受け入れ	126件
「地域共生」…地域清掃など	9件
「社会福祉」…寄付など	9件
「国際貢献」…エコキャップなど	7件
「人道支援」…救命講習会・献血	1件



環境との共創共生

次世代環境配慮型ホームセンター

当社では2015年2月28日、愛知県長久手市に次世代環境配慮型ホームセンターをリニューアルオープンしました。当店は経済産業省が実施した、2013年度「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業」^{*1}に採択された建築物です。

当施設は、建物1階の一部を地中に埋めることで断熱性能を向上。太陽光発電や高性能設備機器、BEMS^{*2}の導入を図り、従来店舗と比較してエネルギーを59%削減可能な店舗施設です。照明は全館LEDとして昼光の届くところはセンサーとBEMSを連動させた制御を行います。

また、事務所内に人感センサーを設置し照明の消し忘れを防止。窓から光が差し場所では、昼光センサーを設置し外光量に応じて照明の明るさを調整します。

今後も積極的に地球温暖化防止に取り組んでいきます。

※1 ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル:エネルギー消費が差し引きゼロのビル。)に資するような高性能設備機器等を導入し、省エネルギー性能の高い建物の既築、新築、増築および改築を行う建築主等へ支援するもの。

※2 BEMS(Building Energy Management System)の略でビルエネルギー管理システムのことを指す。

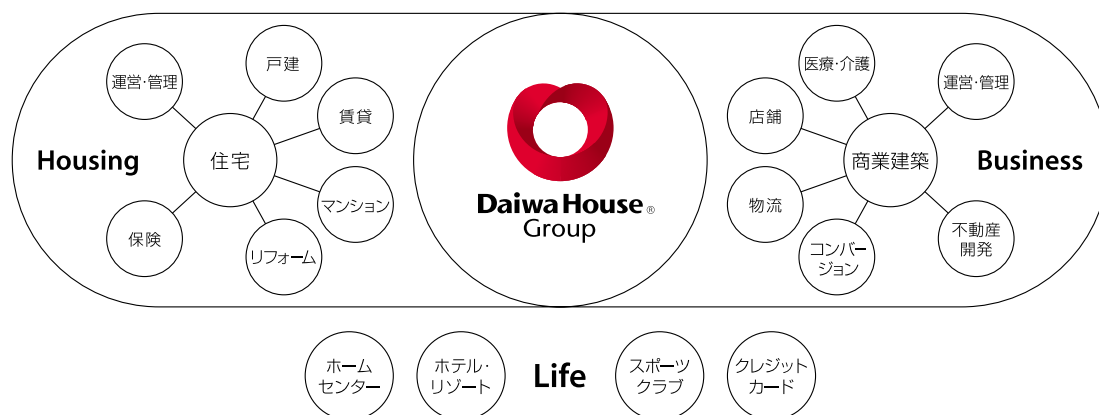
主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

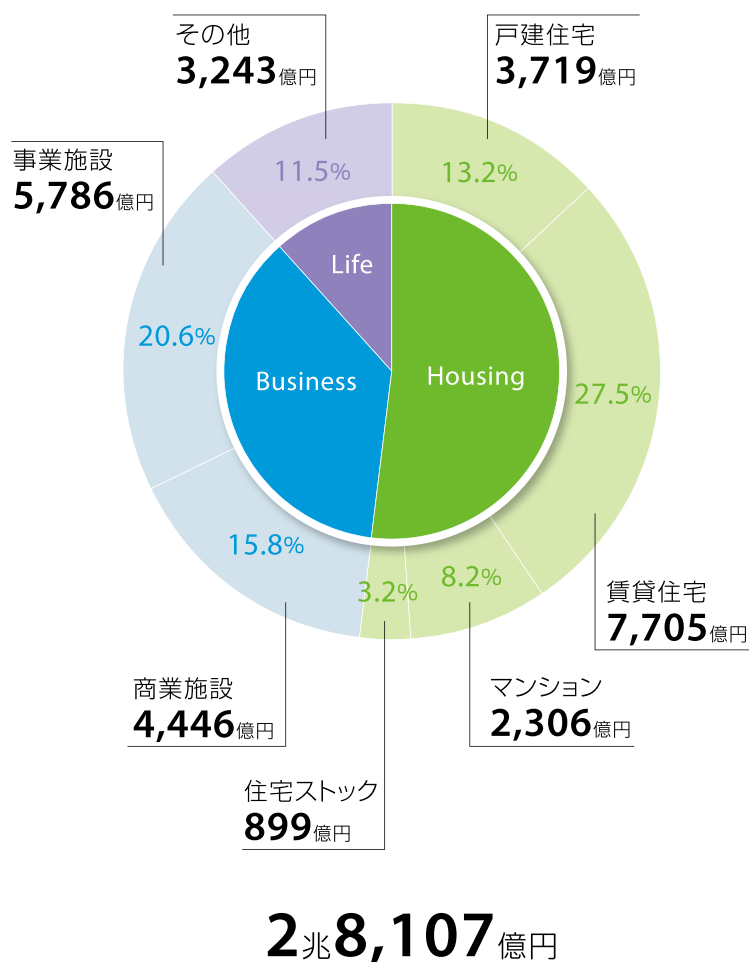
分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2014年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2014年度実績	2015年度目標	補足 (関連資料など)
お客さま	暮らしを豊かにするホームインブルーメント、ホームソリューションの提案とインストレーションの提供	現金会員カード獲得件数	100点	計画達成率 60%未満 0、60%～80%未満 60、80%～100%未満 80、 100%以上 100とする	148.7% 223,100人 (100点)	100% 264,700人	2012年度 311,925人 2013年度 237,407人 2014年度 223,100人
	財務の収益性	収益性指標 (売上高営業利益率)	100点	計画達成率 85%未満 0、85%～95%未満 60、95%～105%未満 80、 105%以上 100とする	134% (100点)	100%	計画 1.6% 実績 2.15%
株主	財務の成長性	成長性指標(売上高)	100点	計画達成率 85%未満 0、85%～95%未満 60、95%～105%未満 80、 105%以上 100とする	97.6% (80点)	100%	計画 75,000百万円 実績 73,176百万円
	財務の安全性	安全性指標(ROE)	100点	計画達成率 85%未満 0、85%～95%未満 60、95%～105%未満 80、 105%以上 100とする	0% (0点)	100%	計画 1.6% 実績 △11.9%
従業員	人財の育成	人権研修受講率	100点	計画達成率 60%未満 0、60%～80%未満 60、80%～100%未満 80、 100%以上 100とする	86% (80点)	100%	レポート提出枚数/3月末社員数
		公的資格取得者数	100点	①衛生管理者 231名未満 0、232名～235名 5、236名～239名 15、 240名以上 25とする ②DIYアドバイザー 208名未満 0、209名～212名 5、213名～214名 15、 215名以上 25とする ③販売士 276名未満 0、277名～278名 5、279名～279名 15、 280名以上 25とする ④危険物取扱者 乙種第四類 307名未満 0、308名～312名 5、313名～314名 15、 315名以上 25とする ①～④の合計にて算出	①249名 ②210名 ③288名 ④331名 (80点)	①260名 ②220名 ③300名 ④340名	③の販売士については、2011年度以降「2級以上」を対象とする
	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率	60点	50%未満 0、50%～55%未満 10、55%～60%未満 20、 60%～65%未満 30、65%～70%未満 40、 70%～75%未満 50、75%以上 60とする	27.5% (0点)	50%	有休取得日数を年度の有休付与日数で除して算出 (レポートは4月付与者の数値を全社換算)
		1カ月あたりの従業員平均残業時間	60点	40時間以上 0、30時間～40時間未満 20、 20時間～30時間未満 40、20時間未満60とする	28.9時間 (40点)	19時間	2012年度以降 ①社員のみを対象 ②残業対象者のみを対象
社会	地域社会・国際社会への貢献	体験学習、地域、地域清掃、献血活動等の社会貢献活動件数	100点	全体の実施件数 30件未満 0、30件～39件 40、40件～49件 60、 50件～59件 70、60件～69件 90、70件以上 100とする	152件 (100点)	100件	
		日本盲導犬協会・日本レスキュー協会への寄付金額	100点	店舗全体の寄付金額 80万円未満 0、80万円～100万円未満 60、 100万円～120万円未満 70、120万円～140万円未満 90、 140万円以上 100とする	273万円 以上 (100点)	200万円 以上	2010年度実績 1,058,531円 2011年度実績 1,276,226円 2012年度実績 1,725,665円 2013年度実績 2,732,448円
		ペットボトルキャップを回収し、その対価で世界のこどもたちにワクチンを届ける	100点	ペットボトルキャップ年間回収量 50万個未満 0、50万個～70万個未満 50、 70万個～90万個未満 70、90万個以上100とする	100万個 (100点)	130万個	
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減率(2010年度比)	100点	削減率 0%以上 0、△0～△8%未満 50、 △8%以上～△10%未満 70、△10%以上 100とする	△12.6% (100点)	△17%	売り場面積×営業時間あたり

大和ハウスグループの概要

人・街・暮らしの価値共創グループ



売上高(連結) ※グループ内取引を除いた比率



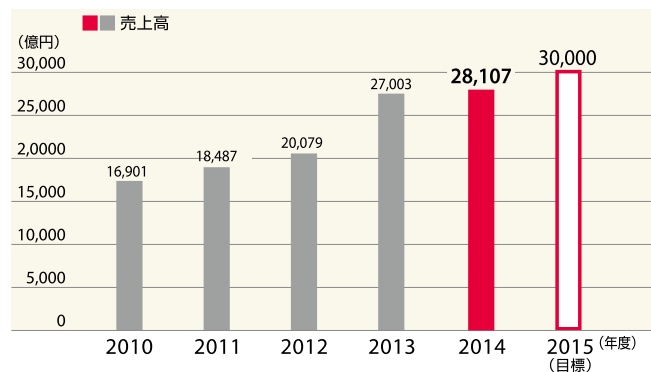
本報告書対象企業一覧 (連結対象のうち24社)

- 賃貸住宅 大和リビングマネジメント(株)[※]
大和リビング(株)[※]
日本住宅流通(株)
- マンション 大和ライフネクスト(株)
- 住宅ストック 大和ハウスリフォーム(株)
日本住宅流通(株)
- 商業施設 大和ライフネクスト(株)
大和情報サービス(株)
大和リース(株)
ダイワロイヤル(株)
- 事業施設 大和リース(株)
エネサーブ(株)
- その他 (株)大阪マルビル
(株)伸和エージェンシー
スポーツクラブ NAS(株)
大和エネルギー(株)
大和エステート(株)[※]
大和コアファクトリー(株)
大和ハウスインシュアランス(株)
大和ハウスフィナンシャル(株)
大和ハウスライフサポート(株)
大和物流(株)
(株)デザインアーク
大和ランテック(株)
大和リゾート(株)
大和リビングユーティリティーズ(株)[※]
大和リース(株)
ダイワロイヤル(株)
ダイワロイヤルゴルフ(株)
西脇ロイヤルホテル(株)
(株)メディアテック
ロイヤルホームセンター(株)
(株)Doble-D[※]
D.U-NET(株)[※]

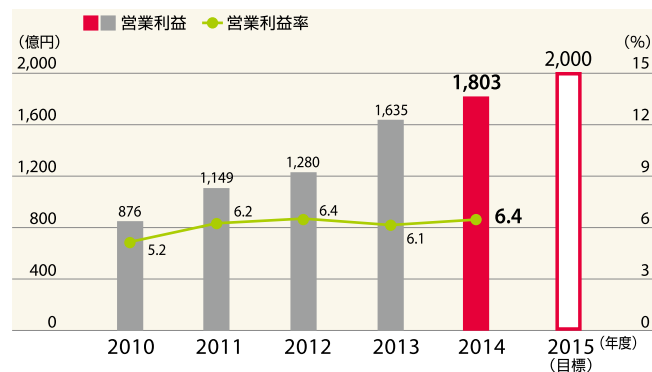
※大和リビングカンパニーズとして報告を行っています。

業績ハイライト／連結財務指標

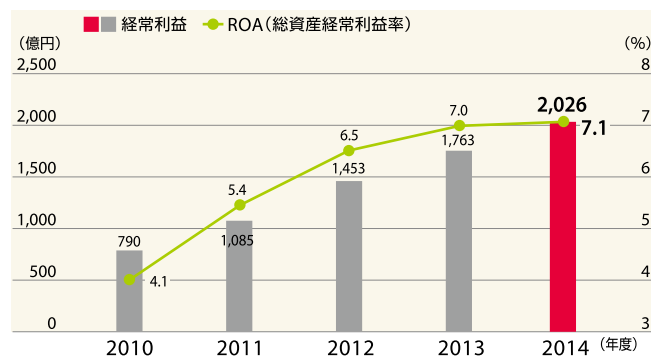
売上高



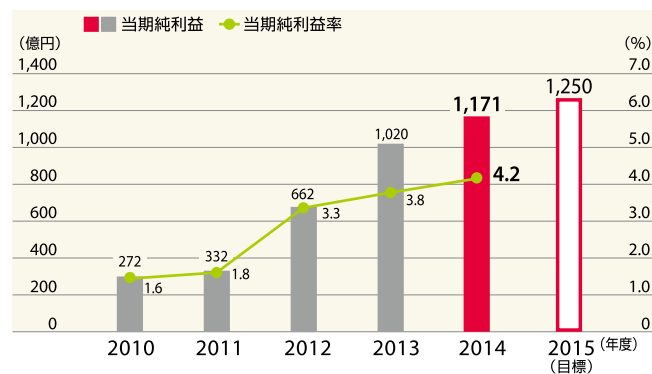
営業利益／営業利益率



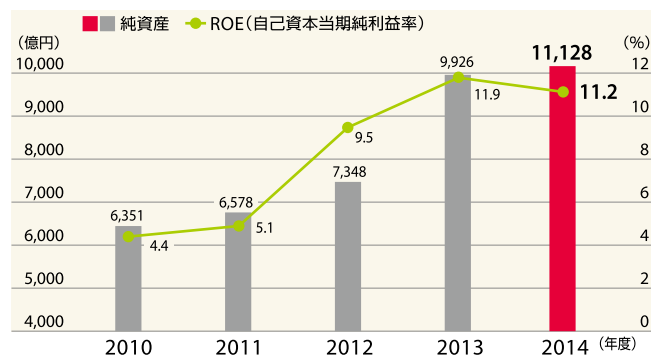
経常利益／ROA(総資産経常利益率)



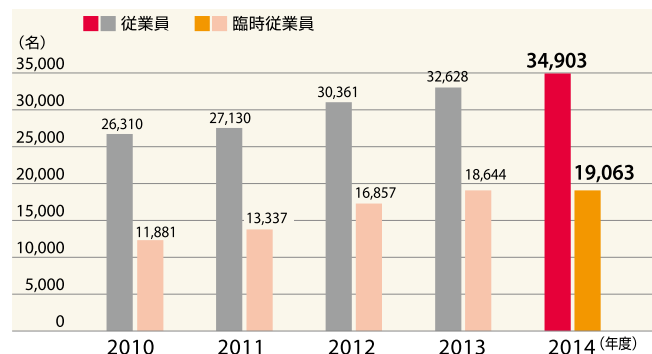
当期純利益／当期純利益率



純資産／ROE(自己資本当期純利益率)



従業員数





エネルギー“ゼロ”の住宅・建築・街づくりで、
低炭素社会へ。
大和ハウス工業は、Fun to Shareに賛同しています。